

令和4年度

(令和3年度実績)

介護保険事業の概要

小平市 健康福祉部 高齢者支援課

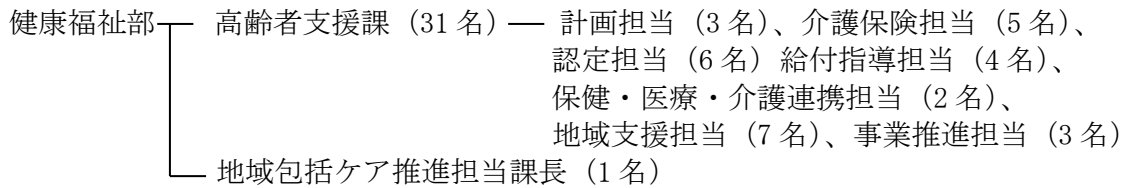
目 次

1	事務機構及び事務分掌	1
(1)	事務機構	1
(2)	事務分掌	1
2	小平市介護保険制度のあゆみ	4
3	被保険者	7
	第1号被保険者数	7
4	介護保険料	8
(1)	第1号被保険者保険料	8
(2)	介護保険料基準月額の推移（第1期～第8期）	9
(3)	所得段階別介護保険料の推移（第1期～第8期）	10
5	保険料の賦課・収入	12
(1)	所得段階別収入状況	12
(2)	所得段階別人数（令和3年度当初賦課）	22
6	要介護（要支援）認定	24
(1)	要介護（要支援）認定者数	24
(2)	第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）	26
(3)	第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較	27
(4)	認定申請件数	28
(5)	主治医意見書取得状況	29
(6)	認定調査実施状況	29
(7)	介護認定審査会運営状況	29
(8)	介護認定審査会の判定状況	29
7	保険給付	30
(1)	保険給付費執行状況（令和3年度決算状況）	30
(2)	サービス種類別保険給付費支払状況	32
(3)	サービス受給者数（1か月平均）	35
(4)	サービス種類別利用状況（1か月平均）	36
(5)	区分支給限度基準額に対する利用割合	38

8	低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）	40
(1)	小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）	40
(2)	小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）	41
(3)	通所介護等利用者助成事業（市単独事業）	41
9	地域支援事業	42
(1)	介護予防・日常生活支援総合事業	42
(2)	包括的支援事業・任意事業	48

1 事務機構及び事務分掌 (令和3年4月1日現在)

(1) 事務機構



(2) 事務分掌

	事務分掌
計画担当	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。 ○利用状況実態調査に関する事。 ○介護保険運営協議会に関する事。 ○介護サービス事業所連絡会に関する事。 ○特別養護老人ホーム等の福祉施設整備と補助金に関する事。 ○高齢社会対策区市町村包括補助事業に関する事。 ○広報活動に関する事。 ○介護サービス事業者及び介護保険施設に関する事。 ○介護相談員に関する事。 ○公印の管守に関する事。 ○課内の予算、決算及び経理に関する事。 ○課内の文書及び物品管理に関する事。 ○課内の連絡調整に関する事。 ○その他、課内他担当に属さない事。
介護保険担当	<ul style="list-style-type: none"> ○被保険者の資格に関する事。 ○介護保険料の賦課及び徴収に関する事。 ○給付制限に関する事。 ○高額介護サービス費に関する事。 ○高額医療・高額介護合算制度に関する事。 ○低所得者負担軽減事業に関する事。 ○介護保険負担割合証に関する事。 ○介護保険システムに関する事。
認定担当	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護等認定に関する事。 ○介護認定審査会に関する事。 ○介護認定審査会支援システムに関する事。 ○障害者控除対象者認定に関する事。

		事 務 分 掌
	給付指導担当	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険の住宅改修・福祉用具に関する事。 ○介護報酬請求に関する事。 ○介護サービス事業所の指定・更新に関する事。 ○介護サービス事業所の給付指導に関する事。 ○介護給付費適正化事業に関する事。 ○介護予防・日常生活支援総合事業の事業所の指定・更新に関する事。 ○東京都国民健康保険団体連合会との過誤申立て等の連絡に関する事。 ○居宅（介護予防）サービス計画の自己作成に関する事。 ○基準該当事業者の登録に関する事。
地域包括ケア推進担当		<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアに関する事。 ○地域支援事業に関する事。 ○高齢者施策に関する事。 ○高齢者支援課保健・医療・介護連携担当の業務に関する事。 ○高齢者支援課地域支援担当の業務に関する事。 ○高齢者支援課事業推進担当の業務に関する事。
	保健・医療・介護連携担当	<ul style="list-style-type: none"> ○保健・医療・介護連携に関する事。 ○認知症施策に関する事。 ○地域包括ケアに関する事。 ○在宅医療・介護連携を支援する相談窓口に関する事。
	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・日常生活支援総合事業に関する事。 ○地域包括支援センターに関する事。 ○福祉総合窓口に関する事。 ○高齢者の総合相談・苦情相談窓口に関する事。 ○地域ケア会議の運営に関する事。 ○認知症総合支援事業に関する事。 ○認知症サポーター養成講座に関する事。 ○在宅医療・介護連携の推進に関する事。 ○生活支援体制整備事業に関する事。 ○ケアプラン指導研修に関する事。 ○家族介護教室等に関する事。 ○認知症高齢者見守り事業に関する事。 ○高齢者健康音楽教室に関する事。 ○介護予防見守りボランティア事業に関する事。 ○高齢者等見守り協定に関する事。 ○認知症及び精神疾患等を抱える高齢者への支援に関する事。 ○保健指導に関する事。 ○高齢者の虐待防止事業に関する事。 ○高齢者緊急一時保護事業に関する事。 ○老人福祉法の援護に関する事。 ○高齢者の成年後見制度・権利擁護支援事業に関する事。 ○高齢者自立支援日常生活用具の給付に関する事。 ○高齢者自立支援住宅改修給付に関する事。 ○高齢者生活支援ヘルパーの派遣に関する事。 ○救急代理通報システムに関する事。 ○訪問給食サービスに関する事。 ○訪問理・美容サービスに関する事。 ○共通入浴券交付事業に関する事。 ○ねたきり高齢者おむつ支給等事業に関する事。

		事 務 分 掌
	事業推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢クラブ及び高齢クラブ連合会の助成及び育成に関すること。 ○福社会館（老人福祉センター、集会室の貸出・管理）に関すること。 ○シルバー人材センターの助成及び育成に関すること。 ○高齢者館（ほのぼの館、さわやか館）の運営に関すること。 ○高齢者交流室運営事業に関すること。 ○高齢者の住宅に関すること。 ○東京都シルバーパスに関すること。 ○敬老のお祝いに関すること。 ○老人のための明るいまち推進事業に関すること。 ○「高齢者のしおり」の編集及び発行に関すること。 ○高齢者福祉大会に関すること。 ○老人憲章の推進に関すること。 ○在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給に関すること。

2 小平市介護保険制度のあゆみ

項目 年月	主要事項（制度改正等）	備考	
平成 9.12	○ 介護保険法 制定・公布		
10. 4	○ 福祉部 介護保険推進課 設置 制度導入準備開始		
11. 8	○ 小平市介護認定審査会 設置	委員 28 名任命 4 合議体体制	
11.10	○ 準備要介護認定事務 開始 ○ 課名「介護保険課」に改称	申請受付 2,641 件	
12. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ○ 小平市介護保険条例 制定		
12. 4	第 1 期 介 護 保 険 事 業 計 画	○ 介護保険法 施行 ○ 介護保険制度 開始 ○ 「介護保険法の円滑な実施のための特別対策」 実施 ・ 低所得者の利用者負担の軽減 ・ 保険料の特別措置等 ○ 介護保険事業特別会計 設置	
12. 5		○ 指定事業者介護給付費請求 開始	
12. 7		○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 43 名(15 名新規任命) 6 合議体体制
13. 4		○ 小平市介護保険低所得者負担軽減事業 開始	
13. 8		○ 小平市介護相談員派遣等事業 開始	
13. 9		○ 小平市ケアプラン指導研修事業 開始	
13.10		○ 保険料本来額徴収開始	
14. 1		○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 開始	
14. 4		○ 福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い方式 開始 ○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 45 名
15. 3		○ 小平市新地域保健福祉計画策定（第 2 期介護保険事業計画を含む）	
15. 4		第 2 期 介 護 保 険 事 業 計 画	○ 小平市介護保険条例改正（平成 15 年 4 月 1 日施行） ○ 第 2 期介護保険事業計画期間開始 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 開始
15. 7			○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大
15.12			○ 小平市介護老人福祉施設入所指針施行
16. 4	○ 要介護等認定有効期間を最長 24 か月に延長 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 対象者の範囲を拡大		
17. 3	○ 介護費用適正化事業（介護給付費通知書の発送）開始		
17. 4	○ 課名「介護福祉課」に改称		
17.10	○ 介護保険施設等の利用料改正 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大		
18. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第 3 期）策定		

項目 年月		主要事項（制度改正等）	備考
平成 18. 4	第3期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市介護保険条例改正（平成18年4月1日施行） ○ 第3期介護保険事業計画期間開始 ○ 地域包括支援センター創設（日常生活圏域 4 圏域を設定） ○ 地域密着型介護サービス開始 ○ 地域支援事業開始 	
19. 7		<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設 ○ 通所介護等利用者助成事業 開始 	
20. 4		<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設 	
21. 3		<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第4期）策定 	
21. 4	第4期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市介護保険条例改正（平成21年4月1日施行） ○ 第4期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護給付費適正化事業（住宅改修訪問調査）開始 	
23. 4		<ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大 	1食当たり 100円→150円
24. 3		<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第5期）策定 	
24. 4	第5期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市介護保険条例改正（平成24年4月1日施行） ○ 第5期介護保険事業計画期間開始 ○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大 	1食当たり 150円→200円
24. 7		<ul style="list-style-type: none"> ○ 基幹型地域包括支援センター 開設（日常生活圏域 5 圏域に変更） ○ 介護保険料コンビニ収納開始 	
26. 4		<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ 	
27. 3		<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市地域包括ケア推進計画（小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期））策定 	
27. 4	第6期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市介護保険条例改正（平成27年4月1日施行） ○ 第6期介護保険事業計画期間開始 ○ 公費による低所得者保険料軽減 開始 ○ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入所基準 変更 ○ 組織改正により課名「高齢者支援課」に改称「地域包括ケア推進担当課長」を配置 	
27. 8		<ul style="list-style-type: none"> ○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を2割に引き上げ ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産等を追加 ○ 高額介護サービス費の上限に「現役並み所得者」が新設 ○ 高額医療・高額介護合算制度の限度額引き上げ 	
28. 3		<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防・日常生活支援総合事業 開始 	
28. 4		<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模通所介護が地域密着型サービスへ移行 	
28. 8		<ul style="list-style-type: none"> ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に非課税年金を追加 	
29. 8		<ul style="list-style-type: none"> ○ 高額介護サービス費「一般区分」の月額上限額引き上げ 	
30. 3		<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市地域包括ケア推進計画（小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期））策定 	

項目 年月		主要事項（制度改正等）	備考
30. 4	第7期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市介護保険条例改正（平成30年4月1日施行） ○ 第7期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護医療院 創設 ○ 共生型サービス 創設 ○ 認定審査会の簡素化 ○ 要介護等認定有効期間を最長36か月に延長が可能 ○ 居宅介護支援事業所の指定権限の移譲 	
30. 8		<ul style="list-style-type: none"> ○ 合計所得金額から土地等の譲渡所得に係る特別控除額を控除 ○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を3割に引き上げ ○ 高額医療・高額介護合算制度「現役並み所得者」の算定基準変更 	
31. 4		<ul style="list-style-type: none"> ○ 公費による低所得者保険料軽減 拡大 	
令和 元. 10		<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ 	
2. 4		<ul style="list-style-type: none"> ○ 公費による低所得者保険料軽減 拡大 	
3. 3		<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市地域包括ケア推進計画（小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期））策定 	
3. 4	第8期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小平市介護保険条例改正（令和3年4月1日施行） ○ 第8期介護保険事業計画期間開始 	
3. 7		<ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護等利用者助成事業 対象者の範囲を拡大及び助成食数の上限を設定 	1年度あたり150食
3. 8		<ul style="list-style-type: none"> ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の資産等要件の変更及び食費の負担限度額を一部引き上げ ○ 高額介護サービス「現役並み所得者」の算定基準変更 	

3 被保険者

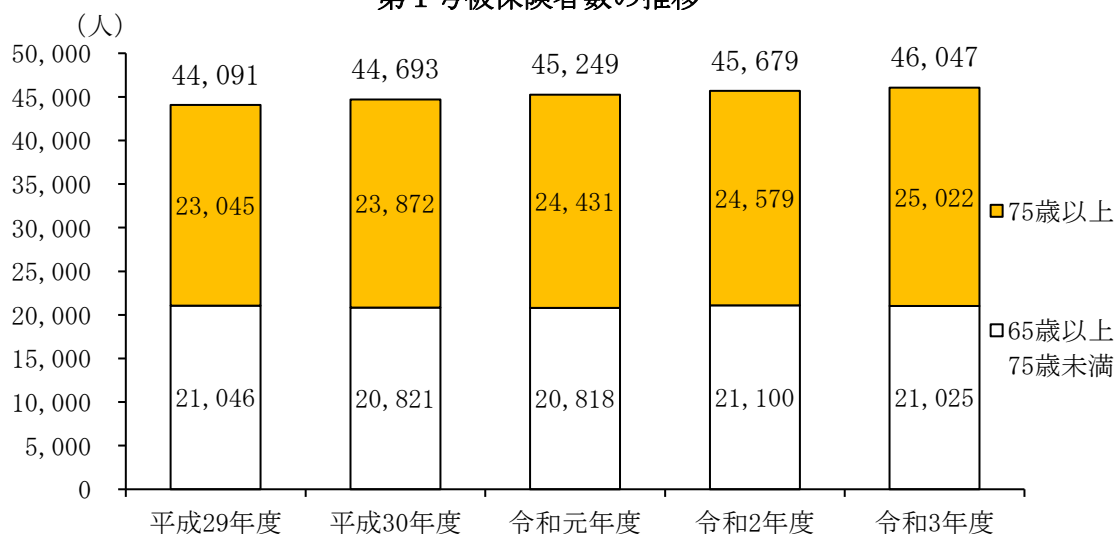
第1号被保険者数（各年度末現在）

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上75歳未満	21,046	20,821	20,818	21,100	21,025
対前年度増減数	△ 41	△ 225	△ 3	282	△ 75
対前年度増減率	-0.2%	-1.1%	0.0%	1.4%	-0.4%
75歳以上	23,045	23,872	24,431	24,579	25,022
対前年度増減数	685	827	559	148	443
対前年度増減率	3.1%	3.6%	2.3%	0.6%	1.8%
(再掲)外国人被保険者	207	207	224	239	252
(再掲)住所地特例被保険者	509	532	568	553	535
合計	44,091	44,693	45,249	45,679	46,047
対前年度増減率	1.5%	1.4%	1.2%	1.0%	0.8%

※住所地特例：市外の介護保険施設等に入所し、そこに住所を有するが、小平市の被保険者である者

第1号被保険者数の推移



<第1号被保険者数について>

第1号被保険者数は、令和3年度末時点で46,047人となり、前年度と比較して0.8%増加した。

年齢構成別に見ると、前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、対前年度比で75人（0.4%）の減、後期高齢者数（75歳以上）は443人（1.8%）の増となっている。

前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、昭和22年から24年生まれの団塊の世代が65歳に到達したことにより、平成27年度までは増加していた。平成28年度以降減少傾向にあり、令和2年度は増加に転じたものの、令和3年度は再び減少した。

後期高齢者数（75歳以上）については増加傾向にあり、今後も第1号被保険者数は全体として、増加する見込みである。

4 介護保険料

(1) 第1号被保険者保険料

令和3年度介護保険料

所得段階	対象者	保険料率 (※1)	保険料 年額
第1段階	○生活保護受給者○中国残留邦人等支援給付受給者 ○老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ○本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.25 (※2)	17,400円 (※2)
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円超え120万円以下	0.4 (※3)	27,800円 (※3)
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が120万円超え	0.65 (※4)	45,200円 (※4)
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.9	62,600円
第5段階	本人が市民税非課税で、世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円超え	1	69,600円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満	1.1	76,500円
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	87,000円
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.5	104,400円
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.64	114,100円
第10段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.78	123,800円
第11段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満	1.92	133,600円
第12段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満	2.06	143,300円
第13段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満	2.2	153,100円
第14段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満	2.34	162,800円
第15段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上1,000万円未満	2.48	172,600円
第16段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上1,200万円未満	2.55	177,400円
第17段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満	2.62	182,300円
第18段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,500万円以上	2.69	187,200円

※1 保険料率・・・基準額を1とした場合に、その所得段階区分に属する方の保険料の割合

※2 第1段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額31,300円（保険料率0.45）から表記の額に軽減している。

※3 第2段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額45,200円（保険料率0.65）から表記の額に軽減している。

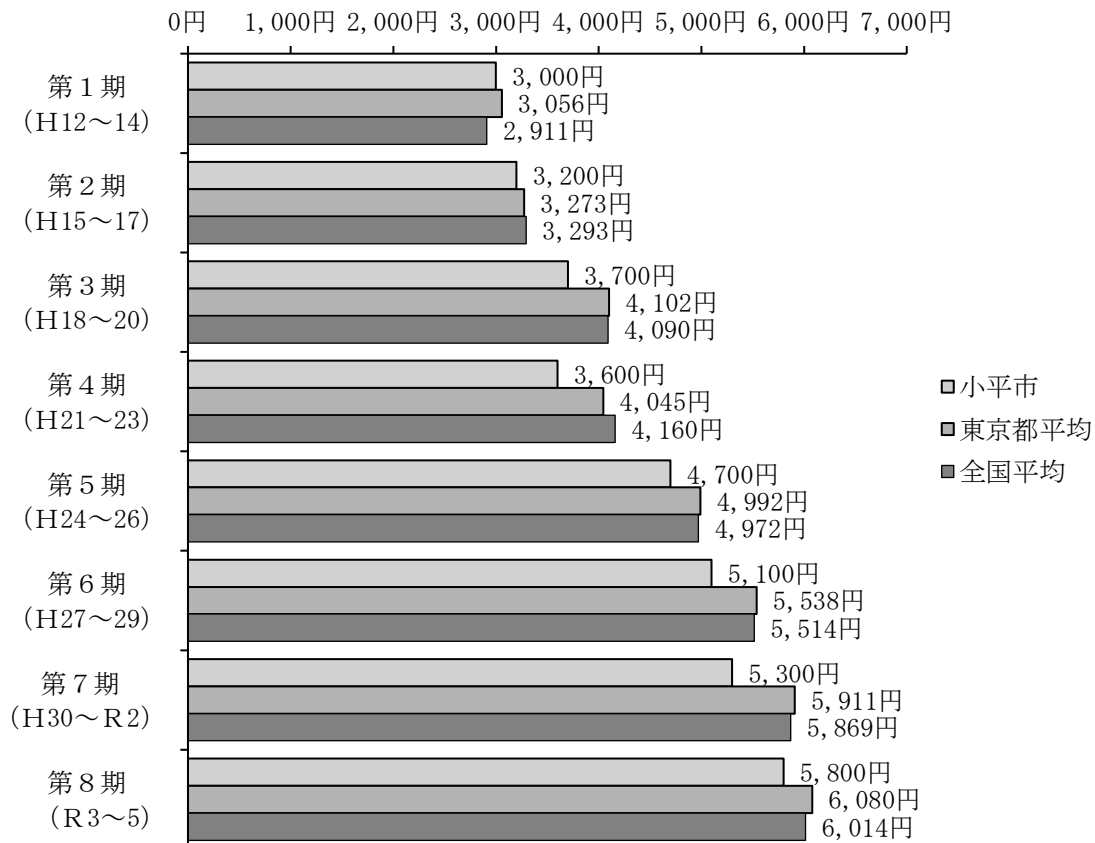
※4 第3段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額48,700円（保険料率0.7）から表記の額に軽減している。

(2) 介護保険料基準月額の推移 (第1期～第8期)

	小平市		東京都平均		全国平均	
	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額
第1期 (H12～14)	3,000円	—	3,056円	—	2,911円	—
第2期 (H15～17)	3,200円	200円	3,273円	217円	3,293円	382円
第3期 (H18～20)	3,700円	500円	4,102円	829円	4,090円	797円
第4期 (H21～23)	3,600円	△ 100円	4,045円	△ 57円	4,160円	70円
第5期 (H24～26)	4,700円	1,100円	4,992円	947円	4,972円	812円
第6期 (H27～29)	5,100円	400円	5,538円	546円	5,514円	542円
第7期 (H30～R2)	5,300円	200円	5,911円	373円	5,869円	355円
第8期 (R3～R5)	5,800円	500円	6,080円	169円	6,014円	145円

※ 平均値は、第1号被保険者数による加重平均値。

介護保険料基準月額の推移



(3) 所得段階別介護保険料の推移（第1期～第8期）

■第1期（平成12年度～14年度）

所得段階	年額	月額
第1段階	18,000円	1,500円
第2段階	27,000円	2,250円
第3段階【基準額】	36,000円	3,000円
第4段階	45,000円	3,750円
第5段階	54,000円	4,500円

※ 円滑導入特別対策により、平成12年10月まで徴収免除、以降1年間は半額徴収

■第2期（平成15年度～17年度）

所得段階	年額	月額
第1段階	19,200円	1,600円
第2段階	28,800円	2,400円
第3段階【基準額】	38,400円	3,200円
第4段階	48,000円	4,000円
第5段階	57,600円	4,800円

■第3期（平成18年度～20年度）

所得段階	年額	月額
第1段階	22,200円	1,850円
第2段階	22,200円	1,850円
第3段階	33,300円	2,775円
第4段階【基準額】	44,400円	3,700円
第5段階	55,500円	4,625円
第6段階	66,600円	5,550円
第7段階	77,700円	6,475円

■第4期（平成21年度～23年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	19,400円	1,616円
第2段階	19,400円	1,616円
第3段階	30,200円	2,516円
特例第4段階	38,800円	3,233円
第4段階【基準額】	43,200円	3,600円
第5段階	47,500円	3,958円
第6段階	54,000円	4,500円
第7段階	59,100円	4,925円
第8段階	64,800円	5,400円
第9段階	75,600円	6,300円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第5期（平成24年度～26年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	25,300円	2,108円
第2段階	25,300円	2,108円
特例第3段階	36,600円	3,050円
第3段階	39,400円	3,283円
特例第4段階	50,700円	4,225円
第4段階【基準額】	56,400円	4,700円
第5段階	62,000円	5,166円
第6段階	70,500円	5,875円
第7段階	84,600円	7,050円
第8段階	92,400円	7,700円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,200円	9,016円
第11段階	116,100円	9,675円
第12段階	124,000円	10,333円
第13段階	131,900円	10,991円
第14段階	139,800円	11,650円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第6期（平成27年度～29年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	24,400円	2,033円
第2段階	39,700円	3,308円
第3段階	42,800円	3,566円
第4段階	55,000円	4,583円
第5段階【基準額】	61,200円	5,100円
第6段階	67,300円	5,608円
第7段階	76,500円	6,375円
第8段階	91,800円	7,650円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,900円	9,075円
第11段階	117,500円	9,791円
第12段階	126,000円	10,500円
第13段階	134,600円	11,216円
第14段階	143,200円	11,933円
第15段階	151,700円	12,641円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期（平成30年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	25,400円	2,116円
第2段階	41,300円	3,441円
第3段階	44,500円	3,708円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期（令和元年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	20,600円	1,716円
第2段階	33,300円	2,775円
第3段階	42,900円	3,575円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期（令和2年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	15,900円	1,325円
第2段階	25,400円	2,116円
第3段階	41,300円	3,441円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第8期（令和3～5年度）

所得段階	年額	月額（※）
第1段階	17,400円	1,450円
第2段階	27,800円	2,316円
第3段階	45,200円	3,766円
第4段階	62,600円	5,216円
第5段階【基準額】	69,600円	5,800円
第6段階	76,500円	6,375円
第7段階	87,000円	7,250円
第8段階	104,400円	8,700円
第9段階	114,100円	9,508円
第10段階	123,800円	10,316円
第11段階	133,600円	11,133円
第12段階	143,300円	11,941円
第13段階	153,100円	12,758円
第14段階	162,800円	13,566円
第15段階	172,600円	14,383円
第16段階	177,400円	14,783円
第17段階	182,300円	15,191円
第18段階	187,200円	15,600円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

5 保険料の賦課・収入

(1) 所得段階別収入状況

① 現年度分特別徴収

所得段階	項目	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
		調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階		106,089,600	106,089,600	106,089,600	0	100.00
		34,633	0	34,633	0	
第2段階		86,623,200	86,623,200	86,623,200	0	100.00
		18,451	0	18,451	0	
第3段階		127,491,900	127,491,900	127,491,900	0	100.00
		16,854	0	16,854	0	
第4段階		320,534,200	320,534,200	320,534,200	0	100.00
		30,604	0	30,604	0	
第5段階		354,580,800	354,580,800	354,580,800	0	100.00
		30,646	0	30,646	0	
第6段階		344,056,900	344,056,900	344,056,900	0	100.00
		27,007	0	27,007	0	
第7段階		573,548,700	573,548,700	573,548,700	0	100.00
		39,617	0	39,617	0	
第8段階		359,479,300	359,479,300	359,479,300	0	100.00
		20,631	0	20,631	0	
第9段階		145,930,700	145,930,700	145,930,700	0	100.00
		7,663	0	7,663	0	
第10段階		100,333,400	100,333,400	100,333,400	0	100.00
		4,843	0	4,843	0	
第11段階		56,342,400	56,342,400	56,342,400	0	100.00
		2,530	0	2,530	0	
第12段階		32,707,800	32,707,800	32,707,800	0	100.00
		1,365	0	1,365	0	
第13段階		26,639,300	26,639,300	26,639,300	0	100.00
		1,038	0	1,038	0	
第14段階		18,074,800	18,074,800	18,074,800	0	100.00
		670	0	670	0	
第15段階		16,088,200	16,088,200	16,088,200	0	100.00
		551	0	551	0	
第16段階		22,047,100	22,047,100	22,047,100	0	100.00
		744	0	744	0	
第17段階		24,585,100	24,585,100	24,585,100	0	100.00
		809	0	809	0	
第18段階		66,398,200	66,398,200	66,398,200	0	100.00
		2,118	0	2,118	0	
小計		2,781,551,600	2,781,551,600	2,781,551,600	0	100.00
		240,774	0	240,774	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
6,526,300	0	868,000	0	0
1,197	0	287	0	0
1,750,400	0	291,200	0	0
284	0	75	0	0
1,387,400	0	368,300	0	0
200	0	59	0	0
1,550,500	0	595,900	0	0
198	0	68	0	0
1,695,100	0	463,200	0	0
186	0	52	0	0
2,002,600	0	936,100	0	0
207	0	93	0	0
4,787,500	7,200	1,374,000	0	0
440	1	122	0	0
2,432,600	0	734,700	0	0
179	0	56	0	0
772,400	0	341,600	0	0
55	0	22	0	0
309,600	0	100,600	0	0
22	0	7	0	0
333,400	0	97,000	0	0
20	0	5	0	0
213,800	0	35,900	0	0
10	0	2	0	0
85,500	0	0	0	0
6	0	0	0	0
102,700	0	13,600	0	0
5	0	1	0	0
169,500	0	0	0	0
7	0	0	0	0
58,000	0	34,500	0	0
2	0	2	0	0
92,300	0	43,700	0	0
4	0	2	0	0
297,300	0	113,900	0	0
18	0	4	0	0
24,566,900	7,200	6,412,200	0	0
3,040	1	857	0	0

② 現年度分普通徴収(過年度随時期分除く)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	31,693,400	31,563,100	29,143,300	0	92.33
	14,176	130,300	13,097	0	
第2段階	4,230,200	4,088,500	3,856,400	0	94.32
	1,199	141,700	1,070	0	
第3段階	5,781,400	5,691,400	5,265,600	0	92.52
	1,051	90,000	944	0	
第4段階	52,654,700	52,579,600	47,666,200	0	90.66
	6,710	75,100	6,107	0	
第5段階	5,775,400	5,741,000	5,048,800	0	87.94
	674	34,400	602	0	
第6段階	36,174,500	36,149,000	31,837,000	0	88.07
	3,793	25,500	3,370	0	
第7段階	53,191,400	53,191,400	47,749,400	0	89.77
	4,932	0	4,454	0	
第8段階	43,392,600	43,292,800	40,611,500	0	93.81
	3,354	99,800	3,145	0	
第9段階	20,695,200	20,604,000	19,658,800	0	95.41
	1,499	91,200	1,432	0	
第10段階	18,511,400	18,511,400	18,074,300	0	97.64
	1,220	0	1,196	0	
第11段階	11,109,200	11,109,200	10,785,100	0	97.08
	677	0	659	0	
第12段階	8,975,200	8,869,300	8,869,300	0	100.00
	504	105,900	506	0	
第13段階	6,250,800	6,250,800	6,250,800	0	100.00
	322	0	322	0	
第14段階	5,924,100	5,924,100	5,924,100	0	100.00
	297	0	297	0	
第15段階	4,493,800	4,493,800	4,493,800	0	100.00
	204	0	206	0	
第16段階	8,154,600	8,154,600	8,095,500	0	99.28
	366	0	363	0	
第17段階	9,246,100	9,246,100	9,246,100	0	100.00
	411	0	413	0	
第18段階	19,923,800	19,908,200	19,679,800	0	98.85
	853	15,600	847	0	
小計	346,177,800	345,368,300	322,255,800	0	93.31
	42,242	809,500	39,030	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
227,100	12,900	119,600	0	0
112	7	54	0	0
68,500	0	4,300	0	0
21	0	3	0	0
121,100	0	81,300	0	0
23	0	11	0	0
261,000	6,500	15,900	0	0
40	1	4	0	0
28,500	7,900	7,600	0	0
4	1	1	0	0
202,100	41,200	44,500	0	0
27	4	5	0	0
263,000	53,200	70,600	0	0
29	5	8	0	0
74,400	12,400	37,800	0	0
8	1	4	0	0
140,000	31,700	0	0	0
14	3	0	0	0
108,600	0	9,700	0	0
11	0	6	0	0
26,900	1,700	0	0	0
2	1	0	0	0
87,700	0	0	0	0
5	0	0	0	0
25,500	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
16,200	0	0	0	0
2	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
30,400	22,700	22,700	0	0
2	1	1	0	0
46,800	0	68,800	0	0
3	0	3	0	0
1,727,800	190,200	482,800	0	0
304	24	100	0	0

③ 現年度普通徴収(過年度随時分=令和元、2年度相当分)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	126,000	126,000	120,700	0	95.79
	68	0	65	0	
第2段階	170,100	170,100	151,100	0	88.83
	28	0	26	0	
第3段階	152,200	152,200	129,900	0	85.35
	14	0	13	0	
第4段階	690,800	690,800	676,400	0	97.92
	79	0	77	0	
第5段階	137,200	137,200	137,200	0	100.00
	18	0	18	0	
第6段階	752,700	752,700	627,300	0	83.34
	56	0	53	0	
第7段階	1,271,500	1,205,300	1,170,400	0	97.10
	89	66,200	85	0	
第8段階	1,074,500	998,500	874,400	0	87.57
	66	76,000	62	0	
第9段階	551,300	551,300	516,900	0	93.76
	34	0	34	0	
第10段階	430,800	430,800	344,200	0	79.90
	21	0	19	0	
第11段階	365,400	365,400	365,400	0	100.00
	13	0	13	0	
第12段階	117,900	117,900	117,900	0	100.00
	8	0	8	0	
第13段階	64,300	64,300	64,300	0	100.00
	5	0	5	0	
第14段階	186,500	186,500	186,500	0	100.00
	10	0	10	0	
第15段階	749,500	749,500	749,500	0	100.00
	28	0	28	0	
第16段階	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	
第17段階	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	
第18段階	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	
小計	6,840,700	6,698,500	6,232,100	0	93.04
	537	142,200	516	0	

※ 第16～18段階は令和3年度分から新設

④ 現年度分普通徴収合計(過年度随時期分含む)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	31,819,400	31,689,100	29,264,000	0	92.35
	14,244	130,300	13,162	0	
第2段階	4,400,300	4,258,600	4,007,500	0	94.10
	1,227	141,700	1,096	0	
第3段階	5,933,600	5,843,600	5,395,500	0	92.33
	1,065	90,000	957	0	
第4段階	53,345,500	53,270,400	48,342,600	0	90.75
	6,789	75,100	6,184	0	
第5段階	5,912,600	5,878,200	5,186,000	0	88.22
	692	34,400	620	0	
第6段階	36,927,200	36,901,700	32,464,300	0	87.98
	3,849	25,500	3,423	0	
第7段階	54,462,900	54,396,700	48,919,800	0	89.93
	5,021	66,200	4,539	0	
第8段階	44,467,100	44,291,300	41,485,900	0	93.67
	3,420	175,800	3,207	0	
第9段階	21,246,500	21,155,300	20,175,700	0	95.37
	1,533	91,200	1,466	0	
第10段階	18,942,200	18,942,200	18,418,500	0	97.24
	1,241	0	1,215	0	
第11段階	11,474,600	11,474,600	11,150,500	0	97.18
	690	0	672	0	
第12段階	9,093,100	8,987,200	8,987,200	0	100.00
	512	105,900	514	0	
第13段階	6,315,100	6,315,100	6,315,100	0	100.00
	327	0	327	0	
第14段階	6,110,600	6,110,600	6,110,600	0	100.00
	307	0	307	0	
第15段階	5,243,300	5,243,300	5,243,300	0	100.00
	232	0	234	0	
第16段階	8,154,600	8,154,600	8,095,500	0	99.28
	366	0	363	0	
第17段階	9,246,100	9,246,100	9,246,100	0	100.00
	411	0	413	0	
第18段階	19,923,800	19,908,200	19,679,800	0	98.85
	853	15,600	847	0	
小計	353,018,500	352,066,800	328,487,900	0	93.30
	42,779	951,700	39,546	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
244,700	12,900	119,600	0	0
115	7	54	0	0
68,500	0	4,300	0	0
21	0	3	0	0
121,100	0	81,300	0	0
23	0	11	0	0
265,800	6,500	25,400	0	0
41	1	5	0	0
28,500	7,900	7,600	0	0
4	1	1	0	0
202,100	41,200	44,500	0	0
27	4	5	0	0
263,000	53,200	70,600	0	0
29	5	8	0	0
74,400	12,400	37,800	0	0
8	1	4	0	0
140,000	40,300	0	0	0
14	4	0	0	0
108,600	0	9,700	0	0
11	0	6	0	0
26,900	1,700	0	0	0
2	1	0	0	0
87,700	0	0	0	0
5	0	0	0	0
25,500	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
16,200	0	0	0	0
2	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
30,400	22,700	22,700	0	0
2	1	1	0	0
46,800	0	68,800	0	0
3	0	3	0	0
1,750,200	198,800	492,300	0	0
308	25	101	0	0

⑤ 現年度分合計（特別徴収＋普通徴収）

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	3,134,570,100	3,133,618,400	3,110,039,500	0	99.25
	283,553	951,700	280,320	0	

⑥ 滞納繰越分

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	46,458,800	46,458,800	7,056,700	330,200	15.19
	6,638	0	1,178	235	

⑦ 総計（現年+過年度随時期+滞納繰越）

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
総計	3,181,028,900	3,180,077,200	3,117,096,200	330,200	98.02
	290,191	951,700	281,498	235	

⑧ 収入額・収入率(年度別)

年度	特別徴収 (円)	普通徴収(現年) (円)	収入率(現年) (%)	滞納繰越 (円)	収入率 (滞納繰越) (%)
平成29年度	2,449,752,500	276,024,200	98.72	8,097,900	12.85
平成30年度	2,584,660,700	292,783,000	98.91	8,635,600	13.25
令和元年度	2,558,781,500	286,218,000	99.02	9,251,390	14.86
令和2年度	2,513,904,000	298,094,300	99.16	9,343,250	16.91
令和3年度	2,781,551,600	328,487,900	99.25	7,056,700	15.19

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
26,317,100	206,000	6,904,500	0	0	23,578,900
3,348	26	958	0	0	3,241

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
46,300	1,900	18,500	0	19,802,700	19,599,400
3	1	5	0	2,751	2,868

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
26,363,400	207,900	6,923,000	0	19,802,700	43,178,300
3,351	27	963	0	2,751	6,109

総収入額 (現年+過年度随時期+滞納繰越) (円)	収入率 (滞納繰越含) (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
2,733,874,600	96.81	25,018,300	65,198,540
2,886,079,300	97.03	26,232,400	62,185,040
2,854,250,890	97.24	25,850,900	55,262,450
2,821,341,550	97.59	23,205,800	46,545,500
3,117,096,200	98.02	19,802,700	43,178,300

(2) 所得段階別人数 (令和3年度当初賦課)

所得段階 \ 項目	特別徴収		普通徴収	
	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)
第1段階	6,078	108,315,400	1,978	30,596,800
第2段階	3,164	88,762,200	176	3,532,100
第3段階	2,848	129,361,200	130	4,489,800
第4段階	5,157	325,235,000	763	43,640,500
第5段階	5,138	358,287,600	84	4,009,400
第6段階	4,572	350,881,300	425	29,442,200
第7段階	6,722	584,164,800	533	42,681,500
第8段階	3,497	365,267,500	325	31,817,900
第9段階	1,293	147,569,800	144	15,639,700
第10段階	801	99,907,800	111	12,914,600
第11段階	419	56,525,900	72	8,848,600
第12段階	232	33,329,900	52	7,080,500
第13段階	176	26,958,400	37	5,498,700
第14段階	111	18,315,300	34	5,195,500
第15段階	95	16,238,700	21	3,624,600
第16段階	122	22,162,700	42	6,856,900
第17段階	137	25,157,900	46	8,111,800
第18段階	362	67,953,600	92	16,707,600
合計	40,924	2,824,395,000	5,065	280,688,700

合計		構成比	
被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (%)	保険料賦課額 (%)
8,056	138,912,200	17.5	4.5
3,340	92,294,300	7.3	3.0
2,978	133,851,000	6.5	4.3
5,920	368,875,500	12.9	11.9
5,222	362,297,000	11.3	11.7
4,997	380,323,500	10.9	12.2
7,255	626,846,300	15.8	20.2
3,822	397,085,400	8.3	12.8
1,437	163,209,500	3.1	5.3
912	112,822,400	2.0	3.6
491	65,374,500	1.1	2.1
284	40,410,400	0.6	1.3
213	32,457,100	0.5	1.0
145	23,510,800	0.3	0.8
116	19,863,300	0.2	0.6
164	29,019,600	0.3	0.9
183	33,269,700	0.4	1.1
454	84,661,200	1.0	2.7
45,989	3,105,083,700	100.0	100.0

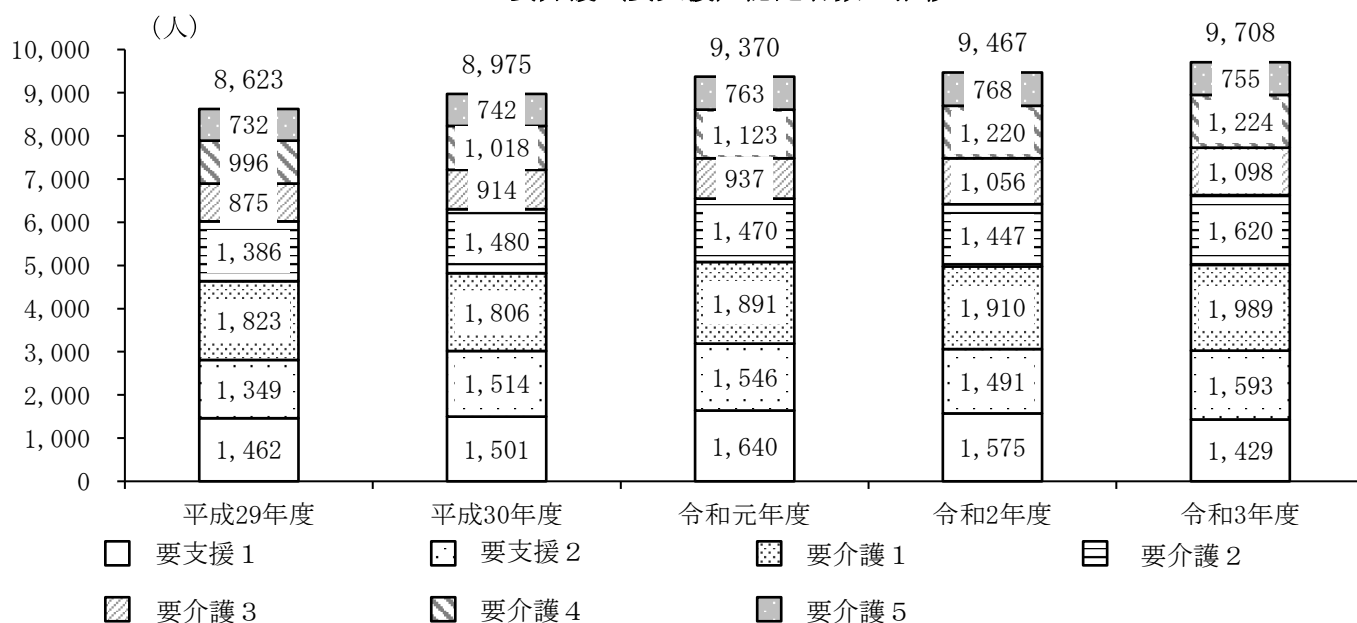
6 要介護（要支援）認定

(1) 要介護（要支援）認定者数（各年度末現在）

(単位：人)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対前年度比較	
										増減数	増減率
H29	第1号被保険者	1,449	1,323	1,786	1,347	855	975	705	8,440	398	4.9%
	65歳以上75歳未満	187	165	185	147	84	85	88	941	10	1.1%
	75歳以上	1,262	1,158	1,601	1,200	771	890	617	7,499	388	5.5%
	第2号被保険者	13	26	37	39	20	21	27	183	△ 2	△ 1.1%
	総数	1,462	1,349	1,823	1,386	875	996	732	8,623	396	4.8%
H30	第1号被保険者	1,488	1,479	1,781	1,435	896	996	722	8,797	357	4.2%
	65歳以上75歳未満	169	172	168	162	95	89	69	924	△ 17	△ 1.8%
	75歳以上	1,319	1,307	1,613	1,273	801	907	653	7,873	374	5.0%
	第2号被保険者	13	35	25	45	18	22	20	178	△ 5	△ 2.7%
	総数	1,501	1,514	1,806	1,480	914	1,018	742	8,975	352	4.1%
R1	第1号被保険者	1,622	1,513	1,850	1,431	911	1,098	742	9,167	370	4.2%
	65歳以上75歳未満	173	172	185	153	89	95	82	949	25	2.7%
	75歳以上	1,449	1,341	1,665	1,278	822	1,003	660	8,218	345	4.4%
	第2号被保険者	18	33	41	39	26	25	21	203	25	14.0%
	総数	1,640	1,546	1,891	1,470	937	1,123	763	9,370	395	4.4%
R2	第1号被保険者	1,562	1,457	1,863	1,403	1,024	1,196	745	9,250	83	0.9%
	65歳以上75歳未満	147	161	191	160	99	125	83	966	17	1.8%
	75歳以上	1,415	1,296	1,672	1,243	925	1,071	662	8,284	66	0.8%
	第2号被保険者	13	34	47	44	32	24	23	217	14	6.9%
	総数	1,575	1,491	1,910	1,447	1,056	1,220	768	9,467	97	1.0%
R3	第1号被保険者	1,412	1,559	1,948	1,567	1,069	1,207	729	9,491	241	2.6%
	65歳以上75歳未満	126	173	177	160	105	111	74	926	△ 40	△ 4.1%
	75歳以上	1,286	1,386	1,771	1,407	964	1,096	655	8,565	281	3.4%
	第2号被保険者	17	34	41	53	29	17	26	217	0	0.0%
	総数	1,429	1,593	1,989	1,620	1,098	1,224	755	9,708	241	2.5%

要介護（要支援）認定者数の推移



<要介護（要支援）認定者数について>

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和3年度末現在で9,708人となっており、うち、第1号被保険者は9,491人、第2号被保険者は217人となった。前年度末現在に比べ、第1号被保険者は241人（2.6%）増、第2号被保険者は同数となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は926人、後期高齢者は8,565人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ9.8%、90.2%となっている。

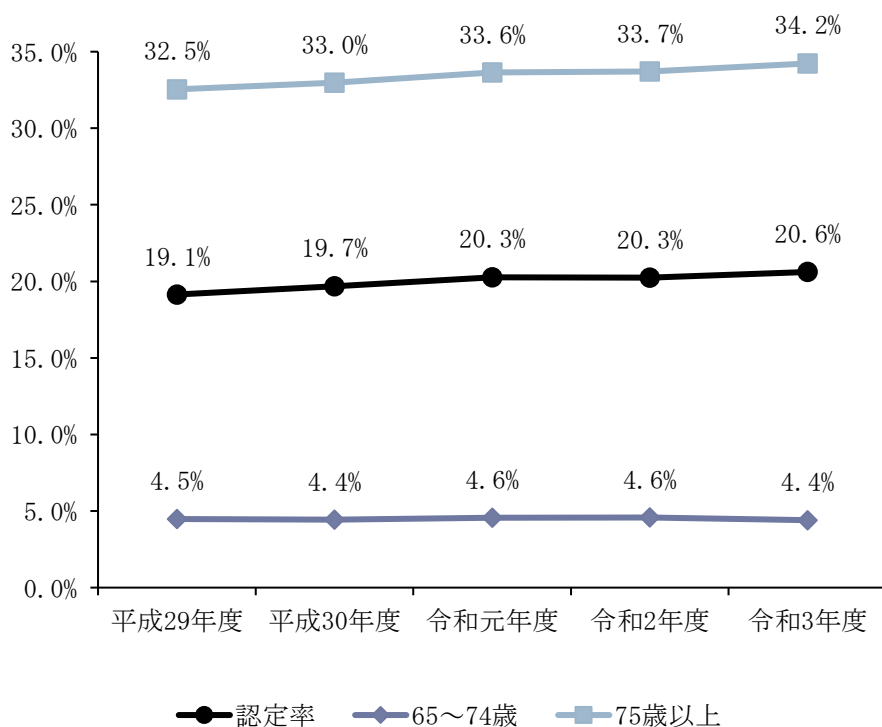
また、認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約70%を占めている。

(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）

(各年度末現在)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1号被保険者数	44,091	44,693	45,249	45,679	46,047
65～74歳	21,046	20,821	20,818	21,100	21,025
75歳以上	23,045	23,872	24,431	24,579	25,022
認定者数	8,440	8,797	9,167	9,250	9,491
65～74歳	941	924	949	966	926
75歳以上	7,499	7,873	8,218	8,284	8,565
認定率	19.1%	19.7%	20.3%	20.3%	20.6%
65～74歳	4.5%	4.4%	4.6%	4.6%	4.4%
75歳以上	32.5%	33.0%	33.6%	33.7%	34.2%

第1号被保険者に占める認定者の割合

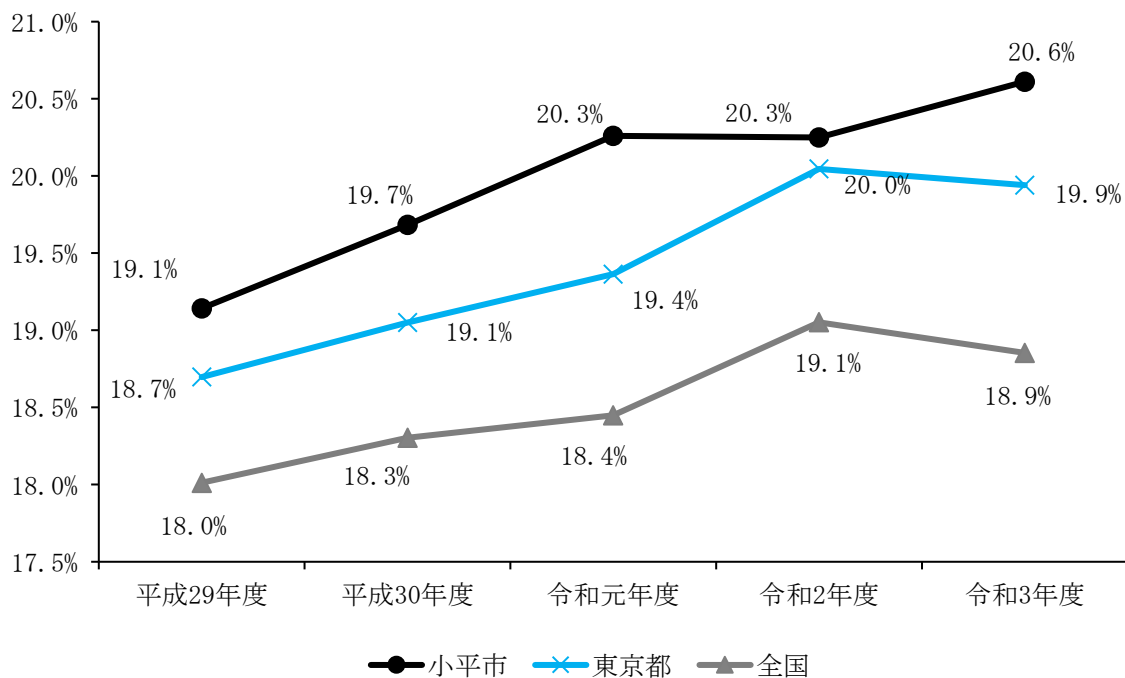


(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較

(各年度末現在)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小平市	第1号被保険者数	44,091	44,693	45,249	45,679	46,047
	認定者数(65歳以上)	8,440	8,797	9,167	9,250	9,491
	認定率	19.1%	19.7%	20.3%	20.3%	20.6%
東京都	第1号被保険者数	3,098,025	3,119,792	3,140,207	3,151,659	3,153,444
	認定者数(65歳以上)	579,233	594,330	608,092	631,771	628,806
	認定率	18.7%	19.1%	19.4%	20.0%	19.9%
全国	第1号被保険者数	34,878,658	35,251,602	35,547,629	35,788,335	35,887,516
	認定者数(65歳以上)	6,282,408	6,452,585	6,558,324	6,818,244	6,765,995
	認定率	18.0%	18.3%	18.4%	19.1%	18.9%

第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較



資料：「介護保険事業状況報告」

※ 令和3年度の東京都及び全国の値は暫定値となります。

(4) 認定申請件数

①申請種別集計表

(単位：件)

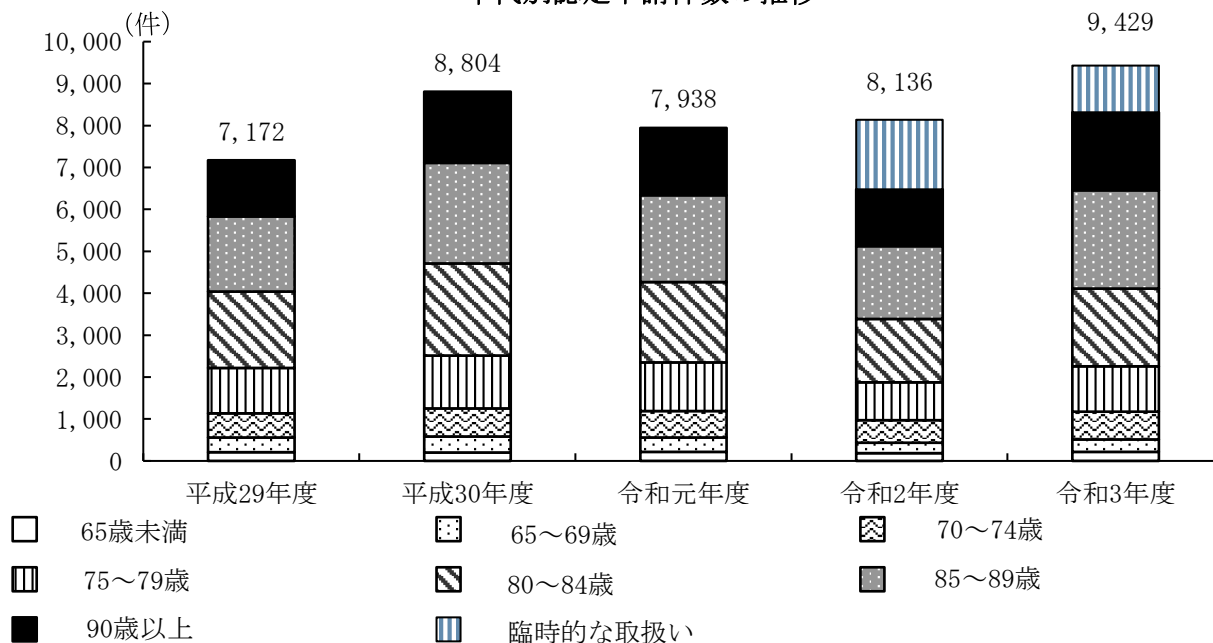
申請種別	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規		2,102	2,115	2,112	2,042	2,262
更新		3,478	5,018	4,159	4,405	5,409
	※うち、新型コロナウイルス感染症による臨時的な取扱いに基づく申請（更新期間の12か月延長）	—	—	—	(1,656)	(1,110)
区分変更		801	825	864	880	896
要支援者の要介護認定申請等		650	713	687	695	718
転入等		141	133	116	114	144
合計		7,172	8,804	7,938	8,136	9,429
申請取消件数		146	320	249	101	273

②年代別集計表

(単位：件)

年齢別	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳未満		205	204	220	185	219
65歳～69歳		357	381	342	252	296
70歳～74歳		571	664	624	531	663
75歳～79歳		1,082	1,261	1,167	906	1,075
80歳～84歳		1,826	2,202	1,910	1,514	1,855
85歳～89歳		1,794	2,395	2,071	1,734	2,344
90歳以上		1,337	1,697	1,604	1,358	1,867
小計		7,172	8,804	7,938	6,480	8,319
	※新型コロナウイルス感染症による臨時的な取扱いに基づく申請（更新期間の12か月延長）	—	—	—	1,656	1,110
合計		7,172	8,804	7,938	8,136	9,429

年代別認定申請件数の推移



(5) 主治医意見書取得状況

① 医療機関別主治医意見書作成状況

	件数	構成比
病院	3,593	45.23 %
診療所等	4,351	54.77 %
合計	7,944	100.00 %

② 主治医意見書取得所要平均日数

申請から取得まで
16.65日

(6) 認定調査実施状況

① 認定調査実施状況

	件数	構成比
委託（市内業者等）	5,462	68.45 %
委託（市外業者等）	223	2.80 %
市職員実施	2,294	28.75 %
合計	7,979	100.00 %

② 認定調査所要平均日数

申請から調査まで
10.65日

(7) 介護認定審査会運営状況

審査会開催回数と審査件数

年度	開催回数	審査件数	1回当たり平均 審査件数
平成29年度	191	6,429	33.7
平成30年度	218	8,624	39.6
令和元年度	214	7,407	34.6
令和2年度	174	6,512	37.4
令和3年度	210	7,619	36.3

(8) 介護認定審査会の判定状況

1次判定と2次判定の比較

(単位：件)

		2次判定（審査会）								合計	構成比
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
（ コン 1次 ピ ユ ー タ ）	非該当	66	215	16	44	14				355	4.66%
	要支援1		793	256	220	24	4			1,297	17.02%
	要支援2			769	207	75	1			1,052	13.81%
	要介護1			174	1,090	349	14			1,627	21.35%
	要介護2					817	122	6		945	12.40%
	要介護3					1	694	78	2	775	10.17%
	要介護4						2	849	40	891	11.70%
	要介護5								677	677	8.89%
合計		66	1,008	1,215	1,561	1,280	837	933	719	7,619	100.00%
割合		0.87%	13.23%	15.95%	20.49%	16.80%	10.98%	12.24%	9.44%	100.00%	
判定変更者数		0	215	272	264	463	143	84	42	1,483	19.46%

網掛け箇所は、1次判定と2次判定で要介護度に変更がなかった者の数を示している。ただし、1次判定が「要支援2」で2次判定が「要介護1」、1次判定が「要介護1」で2次判定が「要支援2」、となった者については、同じ基準時間内の要介護度の変更であるため、変更がなかったものとして示している。

網掛け箇所より右の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が重度になった者の数を示している。網掛け箇所より左の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が軽度になった者の数を示している。

7 保険給付

(1) 保険給付費執行状況（令和3年度決算状況）

	当初予算額 (円)	予算現額 (円)
保険給付費	13,434,366,000	13,509,366,000
介護サービス等諸費	12,278,492,000	12,337,802,000
居宅介護サービス給付費	5,913,470,000	6,038,405,000
地域密着型介護サービス給付費	1,548,359,000	1,568,359,000
施設介護サービス給付費	4,117,266,000	3,995,167,000
居宅介護福祉用具購入費	16,243,000	16,243,000
居宅介護住宅改修費	21,178,000	26,855,000
居宅介護サービス計画給付費	661,976,000	692,773,000
介護予防サービス等諸費	407,076,000	407,076,000
介護予防サービス給付費	305,278,000	305,278,000
地域密着型介護予防サービス給付費	9,795,000	9,795,000
介護予防福祉用具購入費	5,932,000	5,932,000
介護予防住宅改修費	23,008,000	23,008,000
介護予防サービス計画給付費	63,063,000	63,063,000
その他諸費	14,451,000	14,529,000
審査支払手数料	14,451,000	14,529,000
高額介護サービス等費	384,291,000	399,903,000
高額介護サービス費	383,746,000	399,358,000
高額介護予防サービス費	545,000	545,000
高額医療合算介護サービス等費	57,684,000	57,684,000
高額医療合算介護サービス費	57,073,000	57,073,000
高額医療合算介護予防サービス費	611,000	611,000
特定入所者介護サービス等費	292,372,000	292,372,000
特定入所者介護サービス費	292,300,000	292,261,000
特定入所者介護予防サービス費	72,000	111,000

執行済額 (決算) (円)	残額 (円)	予算執行率 (%)	
		当初予算比	予算現額比
13,277,487,485	231,878,515	98.8	98.3
12,202,208,802	135,593,198	99.4	98.9
6,038,404,233	767	102.1	100.0
1,552,259,007	16,099,993	100.3	99.0
3,876,022,607	119,144,393	94.1	97.0
15,895,341	347,659	97.9	97.9
26,854,702	298	126.8	100.0
692,772,912	88	104.7	100.0
360,212,772	46,863,228	88.5	88.5
272,768,619	32,509,381	89.4	89.4
9,577,753	217,247	97.8	97.8
3,649,063	2,282,937	61.5	61.5
16,944,711	6,063,289	73.6	73.6
57,272,626	5,790,374	90.8	90.8
14,528,952	48	100.5	100.0
14,528,952	48	100.5	100.0
399,665,295	237,705	104.0	99.9
399,357,712	288	104.1	100.0
307,583	237,417	56.4	56.4
53,111,363	4,572,637	92.1	92.1
52,605,408	4,467,592	92.2	92.2
505,955	105,045	82.8	82.8
247,760,301	44,611,699	84.7	84.7
247,650,021	44,610,979	84.7	84.7
110,280	720	153.2	99.4

(2) サービス種類別保険給付費支払状況

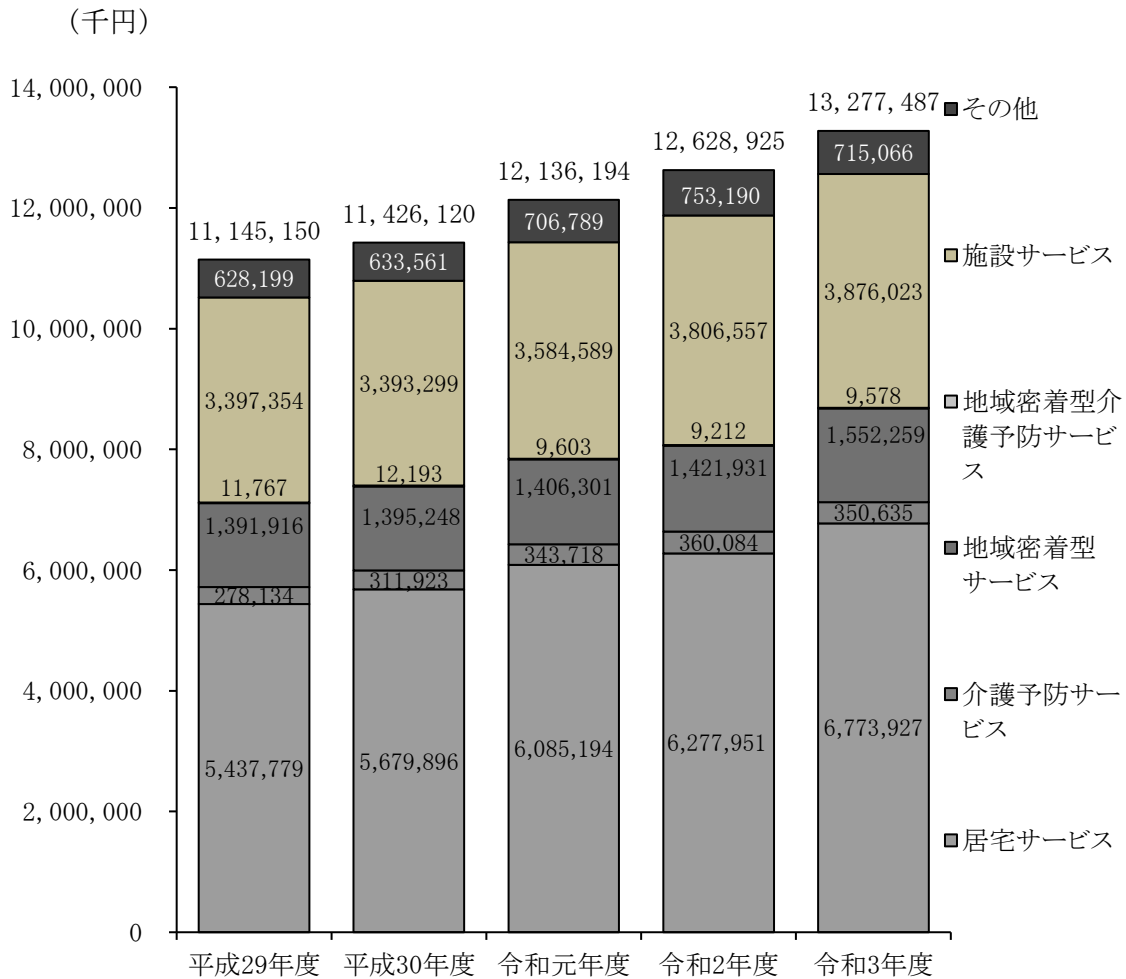
	平成29年度		平成30年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	5,437,779,481	7.1	5,679,896,478	4.5
訪問介護	855,608,925	8.9	875,399,726	2.3
訪問入浴介護	80,598,245	6.7	82,783,458	2.7
訪問看護	336,038,035	15.8	370,338,552	10.2
訪問リハビリテーション	67,443,979	15.5	66,215,340	△ 1.8
居宅療養管理指導	202,819,200	14.0	223,795,761	10.3
通所介護	1,295,368,923	1.3	1,352,711,248	4.4
通所リハビリテーション	215,421,480	1.5	205,649,315	△ 4.5
短期入所生活介護	236,014,194	0.8	224,536,737	△ 4.9
短期入所療養介護	31,899,354	26.9	23,912,956	△ 25.0
福祉用具貸与	361,104,804	7.0	376,650,460	4.3
特定福祉用具購入費	15,285,636	15.0	14,948,631	△ 2.2
住宅改修費	25,586,840	△ 11.3	28,143,952	10.0
特定施設入居者生活介護（※1）	1,173,820,343	12.2	1,262,720,893	7.6
居宅介護支援	540,769,523	4.9	572,089,449	5.8
地域密着型サービス	1,391,916,145	8.6	1,395,248,369	0.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,110,252	24.2	13,868,751	14.5
夜間対応型訪問介護	0	皆減	0	—
地域密着型通所介護	408,155,030	6.5	408,248,591	0.0
認知症対応型通所介護	154,093,604	6.2	137,150,709	△ 11.0
小規模多機能型居宅介護	226,138,456	4.4	222,707,473	△ 1.5
認知症対応型共同生活介護	441,735,603	15.4	455,478,193	3.1
地域密着型介護老人福祉施設	149,683,200	3.4	157,794,652	5.4
看護小規模多機能型居宅介護	0	—	0	—
施設サービス	3,397,354,344	0.3	3,393,298,604	△ 0.1
介護老人福祉施設	2,074,385,651	0.7	2,085,644,581	0.5
介護老人保健施設	1,046,913,214	2.5	1,021,661,273	△ 2.4
介護療養型医療施設	276,055,479	△ 9.6	285,599,210	3.5
介護医療院（※2）	—	—	393,540	皆増
介護予防サービス	278,133,991	△ 35.5	311,923,114	12.1
介護予防訪問介護	857,414	△ 98.6	45,855	△ 94.7
介護予防訪問入浴介護	389,094	△ 6.8	418,334	7.5
介護予防訪問看護	34,545,808	29.5	42,662,993	23.5
介護予防訪問リハビリテーション	9,984,693	23.5	11,238,499	12.6
介護予防居宅療養管理指導	16,718,586	22.3	16,485,278	△ 1.4
介護予防通所介護	1,311,979	△ 98.8	-143,290	△ 110.9
介護予防通所リハビリテーション	35,238,833	22.6	36,980,699	4.9
介護予防短期入所生活介護	1,668,490	△ 45.0	3,844,395	130.4
介護予防短期入所療養介護	660,467	11.7	746,397	13.0
介護予防福祉用具貸与	41,362,338	12.1	49,434,685	19.5
特定介護予防福祉用具購入費	4,394,100	24.6	5,801,838	32.0
介護予防住宅改修費	18,762,775	10.9	22,518,356	20.0
介護予防特定施設入居者生活介護（※1）	68,605,151	11.0	73,170,940	6.7
介護予防支援	43,634,263	△ 26.1	48,718,135	11.7
地域密着型介護予防サービス	11,766,961	59.5	12,192,587	3.6
介護予防認知症対応型通所介護	0	—	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	11,617,226	57.5	12,192,587	5.0
介護予防認知症対応型共同生活介護	149,735	皆増	0	皆減
審査支払手数料	11,716,680	△ 0.3	12,338,580	5.3
高額介護サービス等費	275,603,168	0.9	294,538,465	6.9
高額医療合算介護サービス等費	35,592,959	21.5	34,567,868	△ 2.9
特定入所者介護サービス等費	305,286,075	△ 7.9	292,115,920	△ 4.3
合計	11,145,149,804	2.9	11,426,119,985	2.5

※1 特定施設入居者生活介護・・・有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援や介護を受けるサービス。

※2 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
6,085,194,274	7.1	6,277,951,334	3.2	6,773,927,188	7.9
947,642,843	8.3	1,003,880,509	5.9	1,091,243,323	8.7
78,276,111	△ 5.4	83,409,477	6.6	93,585,838	12.2
434,836,808	17.4	453,961,058	4.4	502,808,667	10.8
69,401,240	4.8	77,697,322	12.0	92,251,738	18.7
244,357,709	9.2	273,473,300	11.9	301,336,419	10.2
1,438,627,344	6.4	1,409,138,190	△ 2.0	1,511,613,049	7.3
219,109,654	6.5	201,676,021	△ 8.0	237,228,829	17.6
236,608,719	5.4	203,345,292	△ 14.1	226,040,927	11.2
18,503,421	△ 22.6	11,124,017	△ 39.9	9,736,091	△ 12.5
400,426,402	6.3	427,008,101	6.6	470,761,334	10.2
15,957,789	6.8	15,986,605	0.2	15,895,341	△ 0.6
29,962,521	6.5	23,612,362	△ 21.2	26,854,702	13.7
1,349,678,670	6.9	1,467,878,617	8.8	1,501,798,018	2.3
601,805,043	5.2	625,760,463	4.0	692,772,912	10.7
1,406,301,331	0.8	1,421,930,983	1.1	1,552,259,007	9.2
15,335,646	10.6	18,320,244	19.5	22,725,322	24.0
0	—	0	—	218,450	皆増
434,918,029	6.5	445,450,513	2.4	452,586,447	1.6
132,214,182	△ 3.6	128,289,604	△ 3.0	151,699,721	18.2
193,340,953	△ 13.2	194,745,433	0.7	226,145,287	16.1
469,689,254	3.1	469,924,163	0.1	499,707,693	6.3
160,803,267	1.9	165,201,026	2.7	173,518,468	5.0
0	—	0	—	25,657,619	皆増
3,584,589,326	5.6	3,806,556,651	6.2	3,876,022,607	1.8
2,156,527,046	3.4	2,317,867,951	7.5	2,394,063,497	3.3
1,178,624,208	15.4	1,257,026,079	6.7	1,288,574,103	2.5
234,273,524	△ 18.0	161,324,975	△ 31.1	133,362,733	△ 17.3
15,164,548	3,753.4	70,337,646	363.8	60,022,274	△ 14.7
343,717,530	10.2	360,084,380	4.8	350,635,019	△ 2.6
—	皆減	—	—	—	—
413,684	△ 1.1	289,907	△ 29.9	0	皆減
45,073,923	5.7	55,519,103	23.2	50,854,094	△ 8.4
13,191,754	17.4	13,279,036	0.7	14,082,846	6.1
19,361,561	17.4	23,796,513	22.9	23,938,979	0.6
-601,160	△ 319.5	-524,740	12.7	-210,712	59.8
38,153,183	3.2	32,605,372	△ 14.5	32,884,435	0.9
4,147,239	7.9	3,518,649	△ 15.2	2,799,218	△ 20.4
267,688	△ 64.1	150,946	△ 43.6	0	皆減
55,886,662	13.1	61,588,480	10.2	60,983,434	△ 1.0
3,838,734	△ 33.8	4,568,149	19.0	3,649,063	△ 20.1
25,854,128	14.8	16,748,762	△ 35.2	16,944,711	1.2
84,949,753	16.1	91,381,415	7.6	87,436,325	△ 4.3
53,180,381	9.2	57,162,788	7.5	57,272,626	0.2
9,602,742	△ 21.2	9,212,097	△ 4.1	9,577,753	4.0
0	—	0	—	0	—
9,602,742	△ 21.2	9,212,097	△ 4.1	9,577,753	4.0
0	—	0	—	0	—
13,308,340	7.9	13,635,340	2.5	14,528,952	6.6
347,096,464	17.8	391,776,278	12.9	399,665,295	2.0
48,835,872	41.3	49,656,809	1.7	53,111,363	7.0
297,548,578	1.9	298,121,624	0.2	247,760,301	△ 16.9
12,136,194,457	6.2	12,628,925,496	4.1	13,277,487,485	5.1

サービス種類別保険給付費支払状況



<サービス種類別保険給付支払状況について>

令和3年度の保険給付費は、前年度と比べて5.1%の増となった。要介護認定者数の増により保険給付費全体が伸びたためと考えられる。介護サービスの種類別に給付額の増加状況をみると、居宅サービスについては、前年度に比べ7.9%の増加となっている。地域密着型サービスについては、前年度に比べ9.2%の増加となっている。すべての地域密着型サービスにおいて給付額が増えたほか、夜間対応型訪問介護と看護小規模多機能型居宅介護について、新規にサービスが開始された。施設サービスについては、前年度に比べ1.8%の増加となっている。

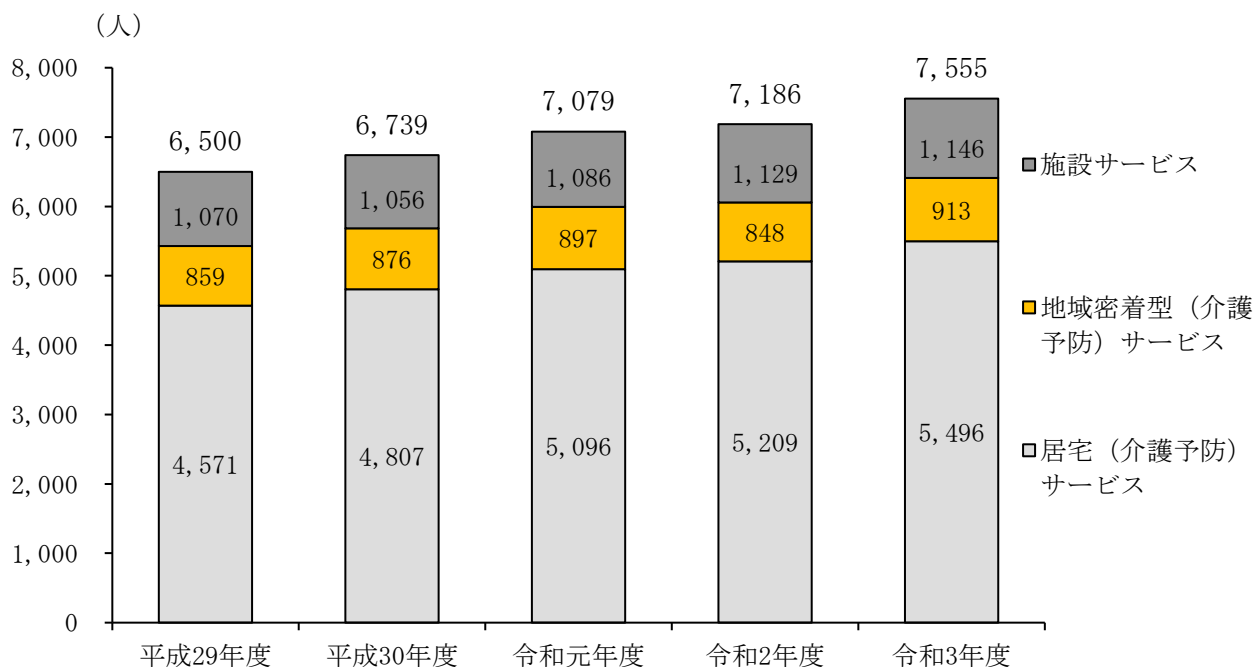
(3) サービス受給者数（1か月平均）

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅（介護予防）サービス	4,571	4,807	5,096	5,209	5,496
第1号被保険者	4,461	4,693	4,984	5,084	5,357
第2号被保険者	110	114	112	125	139
地域密着型（介護予防）サービス	859	876	897	848	913
第1号被保険者	844	859	881	834	900
第2号被保険者	15	17	16	14	13
施設サービス	1,070	1,056	1,086	1,129	1,146
第1号被保険者	1,054	1,041	1,074	1,112	1,128
第2号被保険者	16	15	12	17	18
合 計	6,500	6,739	7,079	7,186	7,555

※受給者数は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設サービス間の重複利用があります。

サービス受給者数（1か月平均）



(4) サービス種類別利用状況（1か月平均）

① 介護サービス（要介護者対象）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問介護	1,226 人	1,247 人	1,312 人	1,331 人	1,417 人
	23,201 回	23,966 回	25,456 回	25,856 回	28,002 回
訪問入浴介護	106 人	107 人	104 人	105 人	116 人
	534 回	547 回	524 回	547 回	599 回
訪問看護	670 人	731 人	837 人	874 人	982 人
	5,490 回	6,436 回	7,701 回	8,033 回	8,987 回
訪問リハビリテーション	165 人	166 人	163 人	169 人	196 人
	1,829 回	1,835 回	1,897 回	2,109 回	2,492 回
居宅療養管理指導	1,198 人	1,314 人	1,430 人	1,542 人	1,656 人
通所介護	1,366 人	1,434 人	1,498 人	1,370 人	1,456 人
	13,796 回	14,743 回	15,826 回	15,052 回	15,935 回
通所リハビリテーション	266 人	276 人	284 人	250 人	289 人
	2,022 回	2,129 回	2,217 回	1,951 回	2,289 回
短期入所生活介護	292 人	268 人	281 人	228 人	240 人
	2,257 日	2,160 日	2,275 日	1,861 日	2,041 日
短期入所療養介護	36 人	24 人	19 人	13 人	11 人
	249 日	185 日	146 日	85 日	70 日
福祉用具貸与	1,987 人	2,072 人	2,213 人	2,260 人	2,478 人
特定福祉用具販売	40 人	38 人	40 人	39 人	41 人
住宅改修	24 人	27 人	27 人	23 人	26 人
特定施設入居者生活介護	508 人	547 人	575 人	616 人	623 人
居宅介護支援	2,970 人	3,087 人	3,259 人	3,250 人	3,514 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8 人	9 人	8 人	9 人	11 人
夜間対応型訪問介護	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
地域密着型通所介護	466 人	492 人	521 人	478 人	497 人
	4,273 回	4,392 回	4,718 回	4,673 回	4,674 回
認知症対応型通所介護	101 人	93 人	98 人	89 人	100 人
	1,093 回	974 回	953 回	920 回	1,051 回
小規模多機能型居宅介護	94 人	87 人	75 人	76 人	89 人
認知症対応型共同生活介護	143 人	146 人	148 人	147 人	154 人
地域密着型介護老人福祉施設	48 人	48 人	48 人	48 人	48 人
看護小規模多機能型居宅介護	0 人	0 人	0 人	0 人	10 人
介護老人福祉施設	679 人	674 人	688 人	719 人	741 人
介護老人保健施設	325 人	315 人	341 人	358 人	359 人
介護療養型医療施設	66 人	67 人	54 人	37 人	33 人
介護医療院	—	※1 0 人	3 人	15 人	13 人

※1 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

② 介護予防サービス（要支援者対象）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護予防訪問介護	5 人	0 人	—	—	—
介護予防訪問入浴介護	1 人	1 人	1 人	1 人	0 人
	4 回	4 回	4 回	3 回	0 回
介護予防訪問看護	104 人	129 人	142 人	168 人	164 人
	657 回	852 回	982 回	1,252 回	1,042 回
介護予防訪問リハビリテーション	34 人	34 人	41 人	40 人	40 人
	287 回	314 回	369 回	366 回	401 回
介護予防居宅療養管理指導	106 人	111 人	121 人	145 人	143 人
介護予防通所介護	6 人	—	—	—	—
介護予防通所リハビリテーション	83 人	85 人	89 人	76 人	70 人
介護予防短期入所生活介護	5 人	8 人	10 人	6 人	6 人
	22 日	50 日	56 日	48 日	37 日
介護予防短期入所療養介護	2 人	2 人	0 人	0 人	0 人
	7 日	9 日	3 日	1 日	0 日
介護予防福祉用具貸与	607 人	671 人	746 人	808 人	818 人
特定介護予防福祉用具販売	14 人	16 人	12 人	13 人	12 人
介護予防住宅改修	16 人	21 人	22 人	16 人	16 人
介護予防特定施設入居者生活介護	79 人	84 人	95 人	101 人	96 人
介護予防支援	748 人	823 人	902 人	970 人	960 人
介護予防認知症対応型通所介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回
介護予防小規模多機能型居宅介護	12 人	14 人	10 人	9 人	10 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合

年 度		要支援 1	要支援 2
平成29年度	受給者数（1か月平均）（人）	791	1,140
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,717	2,922
	限度額に対する利用割合（%）	34.3	27.9
平成30年度	受給者数（1か月平均）（人）	837	1,224
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,547	2,554
	限度額に対する利用割合（%）	30.9	24.4
令和元年度	受給者数（1か月平均）（人）	894	1,334
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,513	2,460
	限度額に対する利用割合（%）	30.1	23.4
令和2年度	受給者数（1か月平均）（人）	892	1,318
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,471	2,414
	限度額に対する利用割合（%）	29.2	22.9
令和3年度	受給者数（1か月平均）（人）	860	1,369
	1人あたり平均給付単位数（単位）	1,494	2,366
	限度額に対する利用割合（%）	29.7	22.5

<参考①> 区分支給限度基準額（単位）

	要支援 1	要支援 2
平成26年度～	5,003	10,473
令和元年10月～	5,032	10,531

<参考②>

限度額管理対象サービス	限度額管理対象外サービス
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問介護 ・ 訪問入浴介護 ・ 訪問看護 ・ 訪問リハビリテーション ・ 通所介護 ・ 通所リハビリテーション ・ 福祉用具貸与 ・ 短期入所生活介護 ・ 短期入所療養介護 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・ 夜間対応型訪問介護 ・ 地域密着型通所介護 ・ 認知症対応型通所介護 ・ 小規模多機能型居宅介護 ・ 看護小規模多機能型居宅介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅療養管理指導 ・ 特定福祉用具販売 ・ 住宅改修 ・ 特定施設入居者生活介護 ・ 認知症対応型共同生活介護 ・ 地域密着型介護老人福祉施設 ・ 介護老人福祉施設 ・ 介護老人保健施設 ・ 介護療養型医療施設 ・ 介護医療院

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
1,121	955	437	342	223	5,010
7,257	11,111	15,998	19,040	23,985	8,322
43.5	56.6	59.4	61.8	66.5	50.4
1,185	997	436	336	229	5,242
7,307	10,854	16,355	18,613	24,590	8,103
43.8	55.3	60.7	60.4	68.2	49.4
1,239	1,042	457	366	236	5,569
7,465	10,916	16,591	19,088	24,280	8,135
44.5	55.4	61.3	61.7	67.0	49.4
1,232	1,002	472	376	240	5,532
7,662	10,826	15,888	19,727	25,065	8,231
45.7	54.9	58.7	63.8	69.2	49.7
1,295	1,081	542	423	271	5,840
7,514	10,899	15,937	19,456	25,191	8,487
44.8	55.3	58.9	62.9	69.6	50.1

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
16,692	19,616	26,931	30,806	36,065
16,765	19,705	27,048	30,938	36,217

< 区分支給限度基準額に対する利用割合について >

在宅サービスについては、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、要介護度毎に区分支給限度基準額が設定されている。支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担となる。

令和3年度における区分支給限度基準額に対する利用割合は、要支援1が29.7%、要支援2が22.5%、要介護1が44.8%、要介護2が55.3%、要介護3が58.9%、要介護4が62.9%、要介護5が69.6%となっている。

全体の合計値で見ると、平成29年度からの利用割合は横ばいとなっている。

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

（1）小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）

施行期日：平成14年1月1日

対象サービス：

- 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度（国制度）
訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）
- 介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度（都制度）
訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

対象者：①市民税世帯非課税者②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④規定以外の資産なし⑤扶養者なし⑥介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

助成額：利用者負担額及び食費・居住費の25%（高齢福祉年金受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費のみ対象で100%）

軽減割合：軽減額の2分の1は事業者負担、残りの2分の1を国・都・市で負担
国・都・市の負担割合：

- ①社会福祉法人等による場合 原則 国：1/2、都：1/4、市：1/4
- ②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：1/2、市：1/2

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認証」の交付を申請する。②市は審査を行い、軽減対象者に「利用者負担額軽減確認証」を交付する。③軽減対象者は事業者に「利用者負担額軽減確認証」を提示し、サービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ、軽減対象者の自己負担額を減額する。⑤事業者は市に対し、軽減状況の報告及び交付金の申請を行う。⑥市は都に対し、報告及び申請を行う。

<実績>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成対象事業者数	14事業者	12事業者	13事業者	14事業者	16事業者
補助額	1,067,870円	936,259円	871,637円	827,177円	532,881円
確認証交付者数	16人	17人	18人	19人	21人

(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①保険料の所得段階が第1段階（老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税）、第2段階または第3段階②世帯員の収入合計額が基準額以下③世帯員の預貯金額合計が基準額以下④世帯員以外の者の扶養親族でない⑤世帯員以外の者の医療保険の被扶養者でない⑥規定以外の土地・家屋なし⑦介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

<減免額>

	減免額
第1段階	減免対象の保険料額×2分の1
第2段階	減免対象の保険料額×3分の1
第3段階	減免対象の保険料額×3分の1

<実績>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減免額	334,200円	353,400円	463,700円	355,500円	344,600円
減免人数	26人	26人	45人	39人	39人

(3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）

施行期日：平成19年7月1日

対象者：市民税非課税世帯で、下記対象サービス利用時の食事代を負担した方

対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③地域密着型通所介護④認知症対応型通所介護⑤小規模多機能型居宅介護⑥看護小規模多機能型居宅介護⑦介護予防通所リハビリテーション⑧介護予防認知症対応型通所介護⑨介護予防小規模多機能型居宅介護⑩第1号通所事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）。

※⑤及び⑥は令和3年7月から追加

助成額：1食当たり200円（令和3年7月から1年度当たり3万円を上限）

※平成23年3月利用分までは100円。平成23年4月から平成24年3月までは150円

<実績>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成者数	1,115人	1,179人	1,234人	1,208人	1,221人
助成額	21,346,400円	22,564,000円	23,395,800円	24,331,400円	24,755,200円

9 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 訪問型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活援助サービスや保健師等による居宅訪問相談・指導を実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	135,284,679 円	114,374,154 円	112,901,261 円	119,784,458 円	112,399,690 円

ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利用延べ件数	7,112 件	6,271 件	5,798 件	5,652 件	5,738 件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利用延べ件数	408 件	1,143 件	1,696 件	1,722 件	1,783 件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

ウ 委託事業所による短期集中のサービス提供（保健師等による相談・指導）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
訪問実人数	2 人	1 人	5 人	3 人	1 人
訪問延べ回数	8 回	3 回	27 回	17 回	4 回

② 通所型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活機能向上のための機能訓練等の通所サービスを実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	284,590,310 円	245,200,791 円	255,646,089 円	221,425,405 円	237,647,975 円

ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利用延べ件数	9,194 件	9,533 件	10,421 件	9,021 件	9,082 件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利用延べ件数	825 件	1,148 件	1,122 件	1,026 件	1,231 件

ウ 委託事業所による短期集中のサービス

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施コース数	6 コース	6 コース	6 コース	6 コース	6 コース
実施延べ回数	96 回	90 回	90 回	90 回	90 回
参加実人数	49 人	47 人	47 人	27 人	35 人
参加延べ人数	645 人	611 人	663 人	348 人	464 人

エ 住民主体によるサービス（補助）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
対象団体	5 団体	5 団体	5 団体	0 団体	1 団体
利用延べ人数	259 人	276 人	275 人	0 人	20 人

③ 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、要支援認定者・基本チェックリスト該当者のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	52,314,087 円	51,965,354 円	51,278,289 円	47,621,738 円	48,706,520 円
請求件数	10,501 件	10,313 件	10,327 件	9,445 件	9,552 件

④ 高額介護予防サービス費相当事業

利用者負担額の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	1,065,256 円	537,693 円	784,256 円	899,490 円	641,252 円
支給件数	278 件	246 件	335 件	364 件	309 件

⑤ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護保険と医療保険の年間合算自己負担額が一定額を超える利用者に対して、高額医療合算介護予防サービス費相当として支給した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	20,145 円	270,669 円	943,928 円	818,624 円	765,064 円
支給件数	3 件	15 件	57 件	32 件	47 件

⑥ 地域介護予防活動支援事業

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	42,767,733 円	12,653,661 円	13,608,106 円	13,301,082 円	19,095,534 円

※令和 2 年 2 月から令和 4 年 3 月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

ア ライフサポーター養成事業

高齢者が地域で生活するために、介護予防・認知症について支援を行う市民を養成するための講座を行った。

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
介護予防 リーダー 養成講座	実施回数	1 回	1 回	1 回	0 回	2 回
	参加実人数	24 人	12 人	37 人	0 人	20 人
認知症支援 リーダー 養成講座	実施回数	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回
	参加実人数	72 人	65 人	20 人	14 人	23 人

イ 高齢者交流活動支援事業

高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援することにより、高齢者の外出機会の創出、閉じこもりの解消・認知症の予防及び介護予防を図った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
補助団体	9 団体	11 団体	12 団体	13 団体	13 団体

ウ 高齢者交流室

地域住民ボランティアの協力を得ながら、在宅で生活している高齢者の介護予防を目的とした生きがい活動や世代間の交流を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
利用延べ人数	3,208 人	3,441 人	3,324 人	1,530 人	1,473 人

エ 介護予防ボランティアポイント事業

高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイント付与を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
交付ポイント数	889 ポイント	1,238 ポイント	994 ポイント	48 ポイント	—
参加者数	179 人	83 人	40 人	17 人	76 人

※令和 3 年度から健康づくりの視点も踏まえ、こだいら健康ポイント事業と統合した。

⑦ 介護予防把握事業

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	8,904,048 円	10,458,626 円	10,259,267 円	12,128,180 円	11,736,075 円

ア 実態把握調査

要介護 1 以上の介護認定を受けておらず、施設等に入所をしていない市民のうち 69 歳、72 歳、75 歳、78 歳、80 歳以上の高齢者にアンケート調査を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
対象件数	13,463 件	13,126 件	13,727 件	15,120 件	18,698 件

イ 高齢者見守り事業

地域包括支援センター職員が、支援が必要な高齢者を早期に発見し介護予防活動につなげるために、高齢者宅への訪問や電話による相談を実施した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
見守り対象者数	238 人	215 人	205 人	177 人	172 人

⑧ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリ専門職が、対象者や地域包括支援センターへの助言、会議等における助言を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	125,400 円	390,730 円	310,540 円	703,680 円	374,280 円
派遣件数	10 件	33 件	29 件	49 件	43 件

⑨ 介護予防普及啓発事業

介護予防の普及啓発に資する講座や、認知症予防の普及啓発に資する教室等を開催することにより、自立した生活を継続できるよう支援を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	24,247,076 円	20,804,045 円	22,012,730 円	16,253,619 円	18,523,588 円

※令和 2 年 2 月から令和 4 年 3 月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

ア 介護予防講演会

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
参加人数	73 人	63 人	68 人	12 人	74 人

イ いきいき介護予防教室

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
コース数	3 コース	3 コース	3 コース	2 コース	—
実施回数	18 回	18 回	18 回	7 回	—
参加実人数	52 人	78 人	61 人	18 人	—
参加延べ人数	238 人	306 人	277 人	49 人	—

ウ 歯つらつ健康教室

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
コース数	3 コース	2 コース	2 コース	1 コース	4 コース
実施延べ回数	18 回	8 回	8 回	1 回	8 回
参加実人数	52 人	35 人	26 人	10 人	25 人
参加延べ人数	238 人	114 人	84 人	10 人	48 人

エ 気軽に元気アップ介護予防運動講座

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
会場数	7 か所	8 か所	9 か所	13 か所	15 か所
実施回数	272 回	293 回	278 回	87 回	130 回
参加延べ人数	12,375 人	12,948 人	11,895 人	1,121 人	1,695 人

オ 介護予防講座（地域包括支援センター実施分）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
会場数	8 か所	9 か所	8 か所	6 か所	14 か所
実施回数	168 回	173 回	153 回	44 回	27 回
参加延べ人数	3,661 人	3,644 人	3,534 人	461 人	380 人

カ 出張介護予防教室

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数	—	5 回	3 回	1 回	7 回
参加人数	—	51 人	49 人	16 人	83 人

キ 介護予防・フレイル予防推進員（※一般会計事業）

週 1 回転倒予防のための体操を行う自主グループの立ち上げ支援を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
配置人数	—	—	—	—	1 人
週 1 回以上フレイル予防を行うグループ数	—	—	—	—	23 グループ
準備講座	実施回数	—	—	—	22 回
	参加人数	—	—	—	197 人
応援講座	実施回数	—	—	—	69 回
	参加人数	—	—	—	480 人
フォロー講座	実施回数	—	—	—	33 回
	参加人数	—	—	—	240 人

ク 認知症予防教室

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
入門編	実施回数	2 回	2 回	2 回	1 回	3 回
	参加実人数	48 人	56 人	57 人	24 人	47 人
	参加延べ人数	48 人	56 人	57 人	24 人	47 人
実践編	実施回数	24 回	24 回	12 回	10 回	24 回
	参加実人数	25 人	35 人	24 人	16 人	27 人
	参加延べ人数	212 人	363 人	255 人	141 人	188 人
フォローアップ編	実施回数	6 回	6 回	6 回	1 回	3 回
	参加実人数	15 人	25 人	22 人	9 人	22 人
	参加延べ人数	36 人	71 人	60 人	9 人	22 人
イベント編	実施回数	3 回	3 回	2 回	2 回	—
	参加実人数	119 人	114 人	56 人	44 人	—
	参加延べ人数	119 人	114 人	56 人	44 人	—

ケ 認知症予防講座

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数	32 回	32 回	32 回	25 回	24 回
参加実人数	80 人	111 人	90 人	52 人	64 人
参加延べ人数	514 人	764 人	603 人	321 人	325 人

コ 認知症予防講座フォローアップ

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数	4 回	—	—	—	—
参加人数	55 人	—	—	—	—

サ 認知症予防講演会

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数	2 回	2 回	1 回	2 回	2 回
参加人数	79 人	92 人	48 人	27 人	134 人

シ 高齢者健康音楽教室

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実施回数	48 回	48 回	44 回	25 回	28 回
参加延べ人数	822 人	828 人	949 人	425 人	453 人

ス 広報誌発行

介護予防に関する知識を普及啓発するためのパンフレット等を作成し、全戸配布を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
配布回数	3 回	2 回	2 回	2 回	2 回

⑩ 一般介護予防事業評価事業

地域包括ケア推進計画の基礎資料とするため、各圏域別の高齢者の状況を把握した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	—	—	1,003,342 円	—	—
配付数	—	—	2,000 件	—	—
回収数	—	—	1,268 件	—	—
回収率	—	—	63.4%	—	—

⑪ 審査支払手数料

介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	1,078,140 円	1,113,180 円	1,171,819 円	1,097,522 円	1,106,323 円
審査件数	17,969 件	18,539 件	19,348 件	17,962 件	18,104 件

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 地域包括支援センター運営事業

市内5圏域に設置された地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）において、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うことを目的とし、介護予防プランの作成や相談等を行った。

基幹型地域包括支援センター（中央センター）では、地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成の機能を合わせて実施した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	214,452,380 円	238,045,807 円	238,279,215 円	246,426,466 円	249,077,664 円

※令和2年2月から令和4年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

ア 相談件数

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
けやきの郷	3,341 件	3,441 件	3,568 件	3,591 件	3,364 件
小川ホーム	2,167 件	2,724 件	3,491 件	3,930 件	4,168 件
中央センター(基幹型)	537 件	623 件	751 件	611 件	572 件
多摩済生ケアセンター	3,604 件	4,433 件	4,298 件	4,496 件	4,575 件
小平健成苑	3,448 件	2,854 件	3,975 件	4,653 件	6,426 件
合 計	13,097 件	14,075 件	16,083 件	17,281 件	19,105 件

イ ケアマネ業務

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
けやきの郷	5,329 件	6,119 件	6,090 件	6,241 件	5,979 件
小川ホーム	6,834 件	9,083 件	7,268 件	6,864 件	6,276 件
中央センター(基幹型)	906 件	1,350 件	2,214 件	2,009 件	1,563 件
多摩済生ケアセンター	6,803 件	7,052 件	7,598 件	7,062 件	7,196 件
小平健成苑	5,351 件	4,834 件	5,242 件	5,336 件	9,165 件
合 計	25,223 件	28,438 件	28,412 件	27,512 件	30,179 件

ウ 介護予防プラン、介護予防・日常生活支援事業ケアプラン作成件数

※上段：年間作成延べ件数、下段：年度末現在取扱件数

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
けやきの郷	3,553 件	3,683 件	3,773 件	3,873 件	3,888 件
	304 件	300 件	311 件	317 件	332 件
小川ホーム	5,395 件	5,524 件	5,585 件	5,379 件	5,210 件
	446 件	463 件	470 件	437 件	437 件
中央センター(基幹型)	1,047 件	869 件	918 件	967 件	917 件
	72 件	75 件	75 件	73 件	80 件

多摩済生ケアセンター	5,041 件	5,020 件	5,293 件	5,383 件	5,156 件
	404 件	417 件	438 件	451 件	422 件
小平健成苑	4,965 件	5,552 件	5,890 件	5,965 件	5,987 件
	396 件	473 件	498 件	500 件	507 件
合 計	18,892 件	20,648 件	21,459 件	21,567 件	21,158 件
	1,612 件	1,728 件	1,792 件	1,778 件	1,778 件

エ 基幹型地域包括支援センター（中央センター）活動実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
小平市及び各地域包括支援センターとの連絡調整会議	28 回	27 回	28 回	27 回	28 回
職種別連絡会 （社会福祉士、主任ケアマネ、保健師・看護師）	36 回	36 回	35 回	24 回	19 回
地域ケア会議 （主催・連携支援）	13 回	3 回	6 回	9 回	8 回
医療との連携会議 （在宅医療介護連携推進協議会など）	40 回	41 回	22 回	13 回	10 回
困難ケース対応	162 件	193 件	194 件	177 件	178 件
管内センターへの延べ支援件数（※）	1,456 件	1,197 件	795 件	695 件	640 件

オ 介護予防見守りボランティア事業

見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさげない見守り活動を行い、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
見守りボランティア登録者数	332 人	374 人	400 人	411 人	417 人	
ボランティア交流会	開催回数	37 回	36 回	31 回	13 回	36 回
	参加延べ人数	736 人	696 人	552 人	214 人	428 人
合同交流会	開催回数	2 回	1 回	1 回	0 回	0 回
	参加延べ人数	83 人	51 人	20 人	0 人	0 人
連絡件数	32 件	23 件	27 件	35 件	20 件	

② 認知症総合支援事業

認知症の人やその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るため認知症の人とその家族、認知症に関心のある方の交流を行った。また、認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談に対応した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	11,104,198 円	15,454,444 円	15,142,237 円	14,339,083 円	24,915,324 円

※令和2年2月から令和4年3月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

ア 認知症地域支援推進員

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配置人数	1人	2人	2人	2人	6人
相談延べ件数	455件	349件	266件	205件	412件

イ もの忘れ相談会

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	5回	5回	4回	4回	5回
参加人数	13人	14人	10人	11人	10人

ウ もの忘れチェック会

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	—	3回	4回	3回	9回
参加人数	—	43人	62人	25人	79人

エ 本人交流会

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	2回	2回	5回	3回	5回
参加延べ人数	11人	26人	66人	11人	11人

オ 家族介護講演会

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	—	—	2回	2回	2回
参加人数	—	—	59人	13人	35人

カ 家族介護講座

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	1コース	2コース	2コース	2コース	2コース
参加人数	8人	19人	24人	15人	14人

キ 介護者交流会

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	—	5回	5回	4回	6回
参加延べ人数	—	32人	46人	26人	28人

ク 認知症カフェ

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	63回	60回	54回	23回	56回
参加延べ人数	1,016回	1,067人	956人	151人	431人

ケ 認知症初期集中支援チーム

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実支援件数	—	4 件	1 件	2 件	3 件
訪問回数	—	12 回	3 回	3 回	18 回
チーム員会議	—	6 回	1 回	2 回	3 回
事例検討会	—	—	3 回	3 回	5 回

コ 認知症ケア向上研修

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
開催回数	1 回	1 回	0 回	1 回	1 回
参加人数	19 人	28 人	0 人	35 人	58 人

サ 認知症週間講演会

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
参加人数	180 人	83 人	81 人	22 人	33 人

シ 認知症ネットワーク会議

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
開催回数	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回
参加人数	29 人	21 人	18 人	16 人	15 人

③ 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療連携調整窓口において、ケアマネジャーや病院からの相談を受け付けたほか、医療・介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修、パンフレット「見てわかる在宅医療&在宅介護」の配布等を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	8,456,400 円	4,889,948 円	8,607,810 円	6,092,633 円	6,954,595 円
在宅医療連携調整窓口相談件数	5 件	111 件	117 件	170 件	190 件
関係者向け研修等実施数	4 回	5 回	5 回	2 回	4 回
多職種による連携研修	3 回	4 回	2 回	1 回	1 回
協議会・幹事会	7 回	6 回	6 回	5 回	5 回
専門部会	—	—	—	—	2 回
市民向け講演会	3 回	3 回	3 回	0 回	2 回

※令和 2 年 2 月から令和 4 年 3 月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

④ 生活支援体制整備事業

基幹型地域包括支援センターに第 1 層生活支援コーディネーター 1 人及び地域包括支援センターに第 2 層生活支援コーディネーター 9 人を配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資

源の把握などを行う生活支援体制整備事業協議会の設置及び運営を行った。

高齢者の日常生活の支援をする市民を養成した。

医療・介護情報検索サイトを運用した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
事業費	25,200,000 円	30,865,640 円	32,333,000 円	33,182,740 円	32,833,600 円	
第1層協議会開催回数	4 回	4 回	3 回	4 回	4 回	
第2層協議会開催回数	—	31 回	51 回	22 回	47 回	
第2層生活支援コーディネーター連絡会	12 回	12 回	10 回	5 回	4 回	
生活サポート 一養成講座	実施回数 参加実人数	3 回 58 人	3 回 50 人	3 回 39 人	2 回 29 人	2 回 25 人

⑤ 地域ケア会議推進事業

包括的・継続的ケアマネジメント実施のため、多職種協働による会議を開催した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	600,000 円	600,000 円	600,000 円	450,000 円	600,000 円
個別型地域ケア会議	22 回	12 回	—	—	—
地域型地域ケア会議	10 回	1 回	—	—	—
生活援助の訪問回数 の多いケアプランの 検証	—	—	4 回	1 回	0 回
介護予防に資するケ アプランの検討	—	—	4 回	2 回	5 回
個別事例の検討	—	—	10 回	9 回	16 回
生活支援体制整備協 議会	—	—	54 回	26 回	51 回
圏域内でのテーマ設 定型会議	—	—	8 回	5 回	9 回
基幹型地域ケア会議	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

⑥ 介護相談員派遣等事業

介護相談員の派遣を通じて介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図り、介護サービスの質の向上につなげることを目的とし、介護相談員による月 1～2 回の施設への訪問と、月 1 回の介護相談調整会議における報告・意見交換等により、利用者の相談・苦情への対応を行った。

介護相談員 14 人（令和元年度まで）、16 人（令和 2 年度から）

介護相談アドバイザー 1 人

訪問施設数 10 か所（介護老人福祉施設 8 か所、介護老人保健施設 2 か所）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	1,703,740 円	1,810,380 円	1,716,066 円	390,824 円	104,400 円
訪問延べ回数	162 回	155 回	154 回	—	—
面談延べ人数	2,146 人	2,166 人	2,164 人	—	—
相談・苦情件数	22 件	15 件	2 件	—	—

※令和 2 年 3 月から令和 4 年 3 月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護施設への介護相談員の派遣を中止したことにより、入所者からの相談や面接は実施しなかった。

⑦ 介護給付費適正化事業

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	640,593 円	559,357 円	720,027 円	602,452 円	899,205 円

ア 給付費通知

介護サービスの適正な給付を図ることを目的に、利用者が介護サービス利用状況を確認できるよう、利用者に対し利用内容及び金額の通知を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
通知書発送件数	5,441 件	5,664 件	5,954 件	5,999 件	6,397 件

イ 住宅改修訪問調査

理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者及びその家族や介護支援専門員、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
調査件数	3 件	1 件	0 件	0 件	1 件

ウ 実地指導

介護保険サービス事業所に赴いて、介護サービスの取扱い及び介護報酬の請求等に関する事項について周知徹底を図った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実地指導実施事業所数	6 事業所	2 事業所	4 事業所	6 事業所	11 事業所

⑧ ケアプラン指導研修事業

小平市における保健・医療・福祉の専門家等と職員からなる指導チームが、介護サービス事業者等を対象として、具体的なケアプラン事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援及び講演会を開催し、ケアプラン及び介護サービスの質的な向上を図った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	756,000 円	756,000 円	882,900 円	792,000 円	891,000 円
実施回数	10 回	12 回	12 回	11 回	15 回
参加延べ事業所数	142 事業所	302 事業所	248 事業所	226 事業所	273 事業所
参加延べ人数	460 人	644 人	429 人	376 人	550 人

※令和 2 年 2 月から令和 3 年 3 月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

⑨ 居宅介護支援事業者等助成事業

円滑なサービス利用の促進を図ることを目的に、居宅介護支援事業者等に対し、住宅改修の利用援助の実施について助成を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	168,000 円	202,000 円	218,000 円	138,000 円	134,000 円
助成件数	84 件	101 件	109 件	69 件	67 件

⑩ 家族介護教室事業

高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうこと及び心身のリフレッシュを図ることを目的に、教室や交流会を開催した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	486,000 円	486,000 円	486,000 円	528,000 円	528,000 円
実施回数	15 回	15 回	14 回	14 回	15 回
参加延べ人数	262 人	269 人	261 人	116 人	159 人

※令和 2 年 2 月から令和 4 年 3 月については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について実施方法の変更や規模を縮小して実施、もしくは中止とした。

⑪ 認知症高齢者見守り事業

認知症高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的とし、位置探知システム機器の利用に要する費用助成や、QRコード付きシールの配付を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	532,154 円	318,374 円	317,872 円	324,324 円	514,580 円
位置探知システム助成件数	15 件	15 件	18 件	20 件	13 件
シール配付件数	13 件	18 件	25 件	29 件	28 件

⑫ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分となり援助が必要となった高齢者に対して、成年後見制度の申立て事務や制度に要する費用を負担することにより高齢者が安心して生活を継続できるように支援した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	3,290,150 円	2,991,910 円	2,801,614 円	1,924,923 円	2,299,242 円
成年後見市長申立件数	9 件	10 件	9 件	15 件	14 件

⑬ 認知症サポーター養成事業

認知症の普及啓発を図るために、認知症についての講座を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業費	130,600 円	194,089 円	218,687 円	363,887 円	258,422 円
実施回数	36 回	37 回	37 回	27 回	38 回
参加延べ人数	984 人	974 人	1,021 人	348 人	995 人

令和4年度（令和3年度実績）
介護保険事業の概要

令和4年9月発行

編集・発行 小平市健康福祉部高齢者支援課

〒187-8701

小平市小川町2丁目1,333番地

小平市健康福祉事務センター

電話 042-346-9823

FAX 042-346-9498

電子メール koreishashien@city.kodaira.lg.jp

¥280

この印刷物は再生紙を使用しています。